

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年4月1日
(第34期)	至	2019年3月31日

株式会社ピエトロ

(E00513)

第34期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書、内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ピエトロ

目 次

頁

第34期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
2 【事業等のリスク】	13
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
4 【経営上の重要な契約等】	22
5 【研究開発活動】	23
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	34
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 泰行
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・IR部長 森山 勇二
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・IR部長 森山 勇二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	9,554,209	9,728,470	9,825,762	9,618,000	9,683,677
経常利益 (千円)	593,573	507,505	474,243	510,102	530,995
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	296,897	314,818	469,314	284,834	288,342
包括利益 (千円)	312,824	325,549	455,777	281,725	293,424
純資産額 (千円)	3,604,038	3,813,208	5,287,552	5,141,745	5,320,158
総資産額 (千円)	7,750,076	8,365,099	9,619,673	8,979,502	8,837,612
1株当たり純資産額 (円)	643.72	682.01	845.10	846.40	875.76
1株当たり当期純利益 (円)	53.10	56.31	76.43	45.86	47.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.4	45.6	55.0	57.3	60.2
自己資本利益率 (%)	8.5	8.5	10.3	5.5	5.5
株価収益率 (倍)	24.88	34.08	21.44	36.37	34.18
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	637,928	259,910	703,231	216,440	823,242
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△208,188	△859,692	△1,136,489	781,821	△191,754
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△279,581	354,751	777,352	△666,163	△477,083
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,096,983	851,309	1,193,533	1,524,371	1,682,125
従業員数 (人)	191	190	197	198	227
(外、平均臨時雇用従業員数)	(350)	(331)	(349)	(336)	(295)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	9,293,847	9,510,608	9,564,247	9,366,948	9,436,538
経常利益 (千円)	581,427	469,881	426,027	499,368	525,655
当期純利益 (千円)	298,871	295,518	359,240	297,083	415,510
資本金 (千円)	474,400	474,400	1,042,389	1,042,389	1,042,389
発行済株式総数 (株)	5,591,630	5,591,630	6,257,230	6,257,230	6,257,230
純資産額 (千円)	3,471,342	3,672,291	5,042,764	4,912,235	5,212,885
総資産額 (千円)	7,510,279	8,126,593	9,282,844	8,614,503	8,651,290
1株当たり純資産額 (円)	620.87	656.81	805.98	808.62	858.11
1株当たり配当額 (円)	19	21	20	20	21
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	53.45	52.85	58.51	47.83	68.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.2	45.2	54.3	57.0	60.3
自己資本利益率 (%)	8.9	8.3	8.2	6.0	8.2
株価収益率 (倍)	24.71	36.31	28.01	34.87	23.71
配当性向 (%)	35.5	39.7	34.2	41.8	30.7
従業員数 (人)	181	179	186	189	218
(外、平均臨時雇用従業員数)	(327)	(321)	(334)	(323)	(283)
株主総利回り (%)	127.0	185.7	161.0	165.7	163.3
(比較指標：TOPIX業種別指数)	(139.2)	(150.2)	(154.6)	(167.9)	(162.0)
最高株価 (円)	1,419	2,455	1,969	1,740	1,680
最低株価 (円)	1,050	1,255	1,500	1,584	1,605

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期の1株当たり配当額21円には、創立35周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株主総利回りは、2014年3月31日の株価を基準として計算しております。

5 最高株価及び最低株価は、2015年12月24日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 【沿革】

年月	沿革
1980年12月	パスタ専門店洋麺屋ピエトロ（旧洋麺屋ピエトロ天神本店）を福岡市中央区に創業
1981年6月	法人成りにより㈱ムラタ（資本金300万円）を福岡市中央区に設立
1985年7月	㈱ムラタからドレッシング事業部を分離独立して㈱ピエトロ（資本金500万円）を福岡市中央区に設立し、ピエトロドレッシングの製造販売を開始
1985年10月	F C店の運営・管理のため、㈱ピーアンドピーコーポレーション（資本金300万円）を福岡市中央区に設立
1986年2月	F C第1号店洋麺屋ピエトロ久留米店を福岡県久留米市にオープン
1986年6月	東京営業所を東京都港区に開設、東京地区でのドレッシング販売を開始
1986年7月	札幌支店（現・札幌営業所）を札幌市豊平区に開設、北海道地区でのドレッシング販売を開始
1987年3月	製造業務の外注加工を事業目的とし、㈹忠実屋を設立 （同社は、1995年3月に組織・商号を変更し、㈱ピエトロインターナショナルとなる）
1988年1月	直営レストラン運営・管理のため、㈱ムラタから分離独立し㈹洋麺屋ピエトロ（資本金400万円、1995年1月に株式会社に組織変更）を福岡市南区に設立
1988年4月	大阪営業所を大阪市東区に開設、関西地区でのドレッシング販売を本格化
1988年9月	PROJECT PIETRO CORPORATIONを米国カリフォルニア州サンフランシスコ市に設立
1990年3月	PIETRO HAWAII, INC. を米国ハワイ州ホノルル市に設立
1990年5月	ドレッシング製造工場（現・古賀第一工場）を福岡県粕屋郡古賀町（現 福岡県古賀市）の福岡食品加工団地に竣工
1992年4月	PIETRO HAWAII, INC. の第1号店アンジェロピエトロホノルル店を米国ハワイ州ホノルル市にオープン
1993年7月	㈱ピエトロズパスタ（資本金3,000万円）を東京都港区に設立
1995年2月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. を韓国ソウル市に設立
1995年4月	㈱洋麺屋ピエトロを吸収合併し、レストラン事業を継承
1995年5月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. の第1号店ピエトロズパスタソウル店を韓国ソウル市にオープン
1996年7月	古賀第二工場を福岡県粕屋郡古賀町（現 福岡県古賀市）の福岡食品加工団地に竣工
1997年7月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. がピエトロズパスタソウル店の営業を韓国のOXY社に譲渡（OXY社は、2001年3月12日付営業譲渡契約に基づき、BULLSONE社に営業を譲渡）
1998年10月	㈱ピエトロズパスタ、㈱ピーアンドピーコーポレーション及び㈱ピエトロインターナショナルを吸収合併
1998年12月	ピエトロ・バルコーネ長尾店を福岡市城南区にオープンし、バルコーネスタイルによる多店舗展開を開始
1999年8月	PIETRO USA, INC. を米国テキサス州ダラス市に設立
2000年1月	首都圏でのF C店展開のため、伊藤忠商事㈱他3社との共同出資により、ピエトロバルコーネ東京㈱（東京都港区、資本金1億円）の設立に参画（ピエトロバルコーネ東京㈱は、2007年10月1日に㈱Oイタリアンシステムズに事業を譲渡）
2000年10月	ドレッシング類の製造と品質管理に関するISO9002の認証を取得
2001年12月	本社屋を福岡市中央区に竣工し、本社を移転 ピエトロセンターレ店を福岡市中央区にオープン
2002年4月	東京証券取引所市場第二部上場
2002年7月	㈱ピエトログルトを福岡市中央区に設立
2003年8月	上海ピエトロ餐飲有限公司を中国上海市に設立、同年9月、第1号店をオープン
2003年10月	保育士常駐のキッズルームを設けた、ピエトロ次郎丸店を福岡市早良区にオープン
2005年4月	㈱ピエトロソリューションズを福岡市中央区に設立
2006年1月	㈱ピエトログルトを清算 PIETRO SEOUL Co., Ltd. を清算
2007年9月	日清オイリオグループ㈱と資本業務提携契約を締結
2007年11月	PROJECT PIETRO CORPORATIONを清算
2007年12月	PIETRO USA, INC. を清算
2008年3月	上海ピエトロ餐飲有限公司を清算

年月	沿革
2009年5月	㈱O I イタリアンシステムズを株式取得により子会社化 (2009年5月に商号を変更し、㈱ピエトロズパスタとなる)
2010年8月	ANGELO PIETRO, INC. (現・連結子会社) を米国ハワイ州ホノルル市に設立
2011年3月	㈱ピエトロズパスタを吸収合併
2011年3月	PIETRO HAWAII, INC. を清算
2012年4月	アンテナショップ「ピエトロドレッシング」を東京都千代田区にオープン
2012年5月	㈱大八屋を株式取得により子会社化 (2012年8月に商号を変更し、㈱ピエトロフレッシュサプライ (現・連結子会社) となる)
2013年2月	食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を取得
2013年7月	PIETRO SINGAPORE PTE. LTD. をシンガポールに設立
2015年12月	東京証券取引所市場第一部上場
2016年6月	一般募集による増資により、資本金が512,010千円増加し、986,410千円となる。
2016年7月	第三者割当による増資により、資本金が55,979千円増加し、1,042,389千円となる。
2017年2月	PIETRO SINGAPORE PTE. LTD. を清算
2018年7月	㈱ピエトロソリューションズを吸収合併
	2019年3月31日現在33店舗 (直営店21店舗、F C店12店舗)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営を主要な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、その他の関係会社とは、下記のセグメントのうち、食品事業との間で原材料の購入を行うとともに、その他の事業において建物の賃貸を行っております。

(1) 食品事業

当社、ANGELO PIETRO, INC. (連結子会社：米国ハワイ州) は、食品事業としてドレッシング・ソース類の製造販売を行っております。

また、㈱ピエトロフレッシュサプライ (連結子会社：福岡県古賀市) は野菜の仕入・卸販売とカット野菜の販売を行っております。

当社の主力製品であるピエトロドレッシングは、生の素材を生かす製法による非加熱処理の生タイプドレッシングで、独特のまろやかな醤油味の和風風味と手作りの高級感を特徴としております。また、顧客の食生活の多様化や健康志向に対応するため、ライトタイプ、グリーン、オリーブオイルドレッシング等の各種ドレッシングやパスタソース、スープ等の各種レトルト商品等を製造販売しております。

ピエトロドレッシングをはじめ当社製品は、厳選した新鮮な原料を使用し、創業当初から変わらない小ロット仕込で美味しさを維持し、また、鮮度保持のため原材料の仕込から出荷までの時間を短くしており、常に「美味しいもの作り」へのこだわりを継続しております。

販売先といたしましては、問屋(帳合先)を経由して全国の量販店、スーパーマーケットへの供給が全体の85.0%を占めており、他に百貨店、高級食料品店等でも販売いたしております。

食品事業の主な製品の特徴については以下のとおりであります。

製品名		特徴
ドレッシング	ビエトロドレッシング 和風しょうゆ	当社の主力商品です。厳選した国産たまねぎをカットして酢を加え搾り、その搾り汁に醤油、ピメント、オリーブ、サラダ油、香辛料などを加えて製造した生タイプのマイルドな和風しょうゆ味ドレッシング。1980年創業『洋麺屋ビエトロ』で生まれたロングセラー「ビエトロドレッシング 和風しょうゆ（オレンジキャップ）」を始め、健康志向に応えた、油分50%カットの「ライトタイプ」、油分70%カットの「グリーン」があります。
	焙煎香りごま	粗めにすりあげたごまを使用した香り高いごまドレッシングです。コレステロール0で減塩タイプです。
	レモンとたまねぎ	レモンの酸味、甘み、旨味、香り、苦みをすべて国産たまねぎと合わせたさわやかな香りと豊かな旨味のドレッシングです。
	「BOSCO」 ドレッシング	油分に「BOSCO」エキストラバージンオリーブオイルを加えた、ヘルシーで豊かな味わいのドレッシングです。イタリアン、バルサミコ、たまねぎフレンチ、濃厚シーザーの計4種類があります。
	和風ノンオイル	ビエトロのおいしさの原点「たまねぎ」「しょうゆ」をベースに、特徴のある素材を加えた、油分ゼロでも味わい豊かな和風ノンオイルです。サラダだけでなくメインディッシュ等にも使えるよう汎用性を高め、「バルサミコ」、「レモン」の2種類があります。
ソース	おうちパスタ	茹でたパスタにまぜるだけで味付けができる製品で、「ごま醤油ガーリック」「ペペロンチーノ」「ジェノベーゼ」「たらこマヨネーズ」「ナポリタン」「カルボナーラ」の6種類があります。自宅で手軽に手作りパスタをレストランの味に仕上げる、ボトル入りパスタソースです。
	ガーリックオイル	オイルでじっくりと揚げたガーリックチップをたっぷり使用しているため、味・風味が良く辛味がきいており、いろいろな料理に利用できます。
	激辛辛味ソース	香りの強い『生唐辛子』で作った唐辛子ソースに、昆布茶と本みりんが旨味とコクを加えた和洋中と幅広くご使用いただける辛味調味料です。
レトルト	パスタソース	『洋麺屋ビエトロ』シリーズでは「なすとひき肉の辛味スパゲティ」「うにの濃厚クリーム」「絶望スパゲティ」など計8種類があり、パスタ料理を家庭で手軽に楽しむことができます。また、通信販売限定商品として、原材料の産地や旬、調理法にこだわった『ビエトロファーマーズ』シリーズのパスタソース10種類（季節限定商品を含む）があります。
その他	ビエトロオニオンティー	ドレッシング製造時に出るたまねぎの皮を洗浄して刻み、各種ハーブとブレンドしたお茶です。たまねぎの皮に含まれる成分ケルセチンには、アンチエイジングやデトックス等の効果があるといわれています。「ビューティ」「リラックス」「ウォーミング」の3種類があります。
	ビエトロスパゲティ	イタリアのパスタメーカーとともに、当社のレシピをベースに研究を重ね作り上げたオリジナルスパゲティであり、歯ごたえの良さと茹でた後の香ばしさが特徴です。
	冷凍シリーズ (ピザ・パスタ等)	シェフ特製のレストラン仕込みのドリア、素材とソースにこだわったオリジナルピザなど、いつもの食卓がレストランに早変わりするシリーズであります。プレミアム冷凍シリーズ『シェフの休日』には、冷凍パスタ「蟹と蟹みそのトマトソース」など6種類と冷凍スープ「オマール海老の濃厚ビスク」など4種類があります。
	PATFUTTE (パットフッテ)	ビエトロドレッシングと同じ国産たまねぎを100%使い、自社工場ですっきり丁寧に仕上げたトッピング調味料です。ひとふりでサラダや料理がプレミアムなひと皿に仕上がります。「PATFUTTE フライドオニオン」「同フライドオニオン&ナッツ」「同フライドオニオン&ベリー」の3種類があります。
	生ソース	ドレッシング同様、非加熱で仕上げるフレッシュな味わいのソースです。「クリーミー」「うめ」「しょうが」の3種類があります。新しいおいしさに出会えます。

(2) レストラン事業

当社は、レストラン事業としてパスタ専門店を経営しており、直営店を福岡近郊及び首都圏に展開し、またFC店を国内に展開しております。

また、ANGELO PIETRO, INC. (連結子会社：米国ハワイ州) は、米国ハワイ州にパスタ料理の直営店を1店舗展開しております。

当社のレストランは、料理のアツアツ感でお客様に美味しいパスタ料理を提供しております。日本人の食の原点はご飯と味噌汁という視点からパスタのコンビネーションを考えて、高菜、納豆、たらこ等の和風素材を取り入れた創業以来のメニューを基に、常に新しいオリジナリティを持たせたメニューの開発を継続しております。

また、テイクアウトを主体とするファストフードタイプの業態及びお持ち帰り用パスタ、パンなどバラエティ豊かなメニューを提供するピエトロデリを展開しております。

なお、店舗数の増減明細は次のとおりであります。

単位：店舗

	前期末	増加	減少	当期末
直営店	25 (1)	- (-)	4 (-)	21 (1)
FC店	16 (-)	- (-)	4 (-)	12 (-)
合計	41 (1)	- (-)	8 (-)	33 (1)

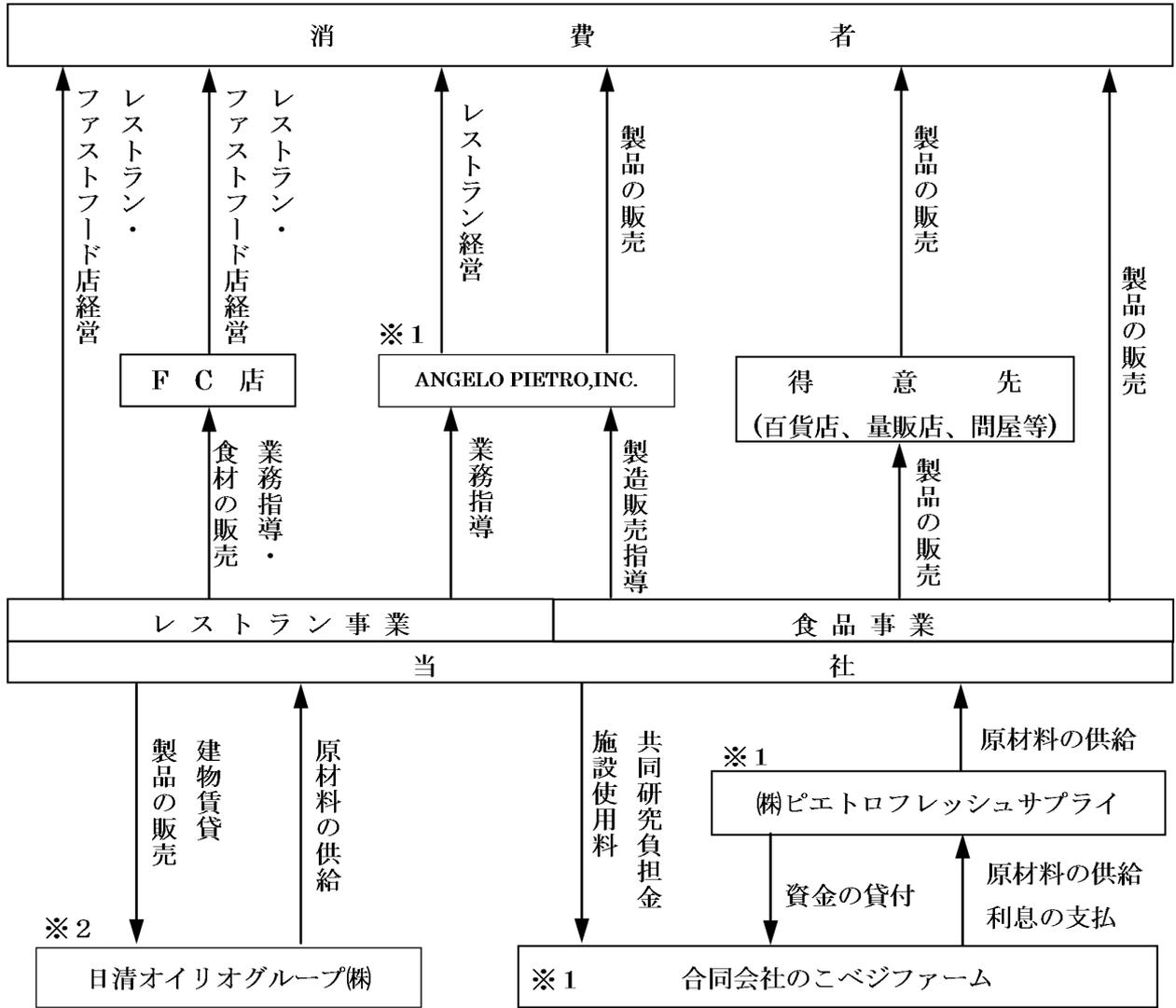
(注) () 内は、海外の店舗数で内書であります。

(主なメニュー)

レストランメニュー	スパゲティ	オリジナルスパゲティ	(トマト、クリーム、しょうゆ、ペペロンチーノ、バジルの5種ソースが選べるスパゲティ) ベーコン&ほうれん草、ソーセージ&ツナ、海老&マッシュルーム、ベーコン&あさり (和の素材の風味を楽しめるスパゲティ) たらこ、納豆、高菜、ひき肉
		スペシャルパスタ	サラダスパゲティ、絶望スパゲティ、なすとひき肉の辛味スパゲティ他
	ドリア	なすのミートソースドリア、4種チーズと半熟卵のドリア	
	ピザ	トマトとモッツアレラ、ねぎとひき肉 (他 計5種類)	
ファストフード、デリ	パスタメニュー	サラダパスタ	(冷製のパスタ) ミオミオサラダパスタ、ピリ辛ひき肉とさくさくポテトのサラダパスタ他
		ホットパスタ	(ファストフード) チーズハンバーグのミートパスタ ベーコンとほうれん草となすのクリームパスタ (デリ) 高菜とひき肉、たらこほうれん草のクリームソース
	スープ (ファストフード、デリ)	たっぷりコーンのポタージュ	
	ブレッド	アップルパイ、シナモンロール、白いクリームチーズ	

(注) 上記のほか、店舗毎、季節毎に特別メニューを用意しております。

(事業系統図)



(注) ※のマークは結合状況を示しております。

※1 連結子会社

※2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

(1) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	被所有 18.4	役員の兼任 1名 当社建物を賃貸しております。 当社製品を販売しております。 同社の商品を仕入れております。 資本業務提携契約を締結しております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(株)ピエトロフレッシュサブライ	福岡県古賀市	20,000千円	食品事業	100.0	役員の兼任 3名 当社が原材料を購入しております。
合同会社のこべジファーム	福岡県福岡市	10,000千円	食品事業	99.8	役員の兼任 1名 同社の商品を仕入れております。
ANGELO PIETRO, INC.	米国ハワイ州 ホノルル市	400千米ドル	レストラン事業 食品事業	100.0	役員の兼任 3名 当社とレストラン運営に関するライセンス契約を締結しております。 また、当社と製品の製造販売に関する業務指導契約を締結しております。

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
食品事業	132	(56)
レストラン事業	50	(238)
その他（本社ビル等の賃貸）事業	—	(—)
全社（共通）	45	(1)
合計	227	(295)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であり、外書であります。
 3 臨時従業員の社員登用を推進したことにより、従業員数は増加、臨時従業員は減少しております。
 4 その他（本社ビル等の賃貸）事業は、人事・総務部（全社）で兼務しております。
 5 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
218 (283)	35歳11ヶ月	9年5ヶ月	4,612

セグメントの名称	従業員数（人）	
食品事業	125	(51)
レストラン事業	48	(231)
その他（本社ビル等の賃貸）事業	—	(—)
全社（共通）	45	(1)
合計	218	(283)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であり、外書であります。
 3 臨時従業員の社員登用を推進したことにより、従業員数は増加、臨時従業員は減少しております。
 4 その他（本社ビル等の賃貸）事業は、人事・総務部（全社）で兼務しております。
 5 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「おいしいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」を経営の基本方針として事業活動を行っております。内食・中食・外食すべての食のシーンにおいて、お客様に満足していただけるよう、新商品や店舗サービスの開発に積極的に取り組んでおります。今後も食品事業及びレストラン事業をあわせ持つ強みを活かし、「おいしさ」と「健康」にこだわり続けるとともに、日本はもとより海外でも愛される味を追求して豊かな食文化創りに貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としており、連結ベースでの本業の収益力を表す「売上高営業利益率10%」の達成を目指しております。

(3) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

食品業界及び外食業界におきましては、消費者の根強い低価格志向などの生活防衛意識が強まるなかで企業間競争も激化し、商品に対する品質や安全・安心を求める選別消費の傾向が強まり、自然災害の影響もあり、引き続き厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、食品事業とレストラン事業がそれぞれお客様の支持を強く受け、両事業が連携をとりながらピエトロブランドの認知度を高め、業績の向上を果たすことができました。今後も、食品事業とレストラン事業のシナジー効果を発揮した事業展開で収益の向上を図ってまいります。また、新商品の開発や新規事業の育成、海外展開を行うことで、長期的かつ持続的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは

- ・「おいしさ」と「健康」を追い続けます
- ・感謝してお客様を大切にします
- ・新しい食文化を提案します
- ・会社の発展と社員の豊かな暮らしを実現します

この経営基本方針のもと、厳しい経営環境の中、さらなる成長を行っていくため、以下の課題に取り組んでまいります。

<食品事業>

第1の柱であるドレッシングカテゴリーにおきましては持続的成長、第2の柱であるパスタカテゴリーは育成から拡販へつなげてまいります。また第3の柱として新たにスープカテゴリーを立ち上げ、積極的な展開を行ってまいります。

<レストラン事業>

引き続き味・サービス・雰囲気向上による顧客満足の向上を図ってまいります。既存店においては価格戦略ではなく、より質の高いサービスの提供を行っていくとともに、新業態の開発・展開を行い、更なる成長戦略を実行してまいります。

さらに、食品事業とレストラン事業のクロスオーバーから、ピエトロブランドに新しい価値を創造し、直接お客様に商品、サービスを提供するなど、新たなビジネスモデルを推進する事業として、「ダイレクトマーケティング事業部」を新設いたしました。

一方、全社的には、働き方改革と人材育成に取り組むを行うとともに、社会貢献の取り組みを積極的に推進してまいります。さらに事業継続の観点から、各種リスクへの管理体制とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ってまいります。

以上、創業者の経営理念を継承しつつ、おいしいもの作りの追求と「新しいことへの挑戦」を続け、当社グループを挙げて、業績ならびに企業価値の向上に邁進する所存であります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主力製品への依存について

食品事業については、非加熱処理による生タイプドレッシングの 카테고리を築いてきた「ピエトロドレッシング」への依存度が高く、当連結会計年度におけるセグメント内売上高54.3%を占めております。その製造方法については特許権を保有していないため、競合先の参入の可能性があり、類似商品の販売や低価格商品の販売が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性・安全管理について

当社グループでは、事業の基盤となる食の「安全と安心」を確保するため、原材料仕入先に対して、毎年「原材料規格書」の提出を求め、さらに納品の都度、品質管理部署においてチェックを行っております。また、容器包材についても、仕入先に「規格書」の提出を求めてチェックを行い、万全の体制で製造に臨んでおります。各店舗では食品衛生管理者を管轄保健所に届け出ております。その上で、各店舗における衛生管理の強化に取り組んでおり、食中毒等の重大事故の未然防止に努めております。しかしながら、万一、食中毒等の衛生問題や表示ミス等による商品事故が発生した場合、企業イメージの失墜や損害賠償金の支払い等によって、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場環境について

食品事業では、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、レストラン事業では、パスタ専門店及びファストフード店の直営店及びF C店での店舗展開を行っておりますが、競争激化が進んでおり、またレストラン事業では成熟市場の中で、当社グループにおいてもその影響を受けております。今後、更に競争が激化した場合、経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料仕入価格の変動について

当社の製品の原材料の一部には、原油価格・為替相場・農産物相場の影響を受けるものがあります。原材料は、当社製品の製造コストの重要部分を占めており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食材仕入価格の変動について

当社グループのレストランの主要な食材であるパスタは、イタリア産のため、為替相場・穀物相場の影響を受けており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 天候の影響について

主力製品のドレッシングは、主にご家庭での生野菜の「サラダ」にかけてご利用いただいておりますが、猛暑・台風・厳冬などの天候要因により、野菜の品薄・高騰が起こった場合消費が減退し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 生産拠点が集中していることについて

当社の製品及びレストランで使用しているドレッシング等は、古賀工場（福岡県古賀市）で主に生産しており、火災及び天災等の事故により当工場の操業が停止した場合、工場の復旧、あるいは代替的な生産拠点を探し、生産ラインを構築するまでの相当期間、生産供給能力が止まってしまう可能性があります。

火災及び天災等に備え、利益保険等を付保しておりますが、その被害の全てが保険により補償されるわけではありません。代替的な生産拠点の構築が予定通り進まない場合、経営成績と財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 出店政策について

今後も成長力維持のための新規業態も含めた出店を考えておりますが、希望する立地条件に適した良好な場所への適時の出店が常に行えるという保証はなく、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の土地建物のほとんどを賃借しており、これらの賃借料については、賃借期間中、固定額を支払う契約と入居店舗の売上により変動するものがあります。なお、これら物件の賃借期間はまちまちであり、当社グループの事情で自由に契約更新や解約ができないものがあります。

また、不動産賃貸借契約の開始に当たり、賃貸人に対して預託金を差し入れており、倒産その他賃貸人に生じた事由により預託金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。その場合、経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損について

当社グループは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これらの資産は時価の下落や収益性の低下、店舗立地環境の変化等により不採算となり、収益改善の見通しが困難となった場合、固定資産減損損失が発生し、経営成績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」「食品リサイクル法」「容器包装リサイクル法」等の法的規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合は、法的規制に対応するための追加費用が発生することにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報管理、システムのリスクについて

当社グループは、開発・生産・販売・物流等の情報について適切なシステム管理体制を目指し運営しております。また、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して万全なセキュリティ対策を目指しております。しかし、情報への不正アクセスや予測不能のウィルスの侵入、SNS上でのコメントその他火災や天災等不測事態の発生により、社会に対する信用低下やシステムが一定期間使用できなくなった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報の保護について

当社グループにおいて、お客様、従業員並びに株主の皆様に関する個人情報につきましては、適正に管理し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、損害賠償金の支払い等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善が見られ、緩やかな景気回復基調で推移しております。一方で、原材料費や人件費などの上昇、米中貿易摩擦による海外経済の不確実性、株式市場の変動影響など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界及び外食業界におきましては、消費者の根強い低価格志向などの生活防衛意識が強まるなかで企業間競争も激化し、商品に対する品質や安全・安心を求める選別消費の傾向が強まり、自然災害の影響もあり、引き続き厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「おいしさ」と「健康」を追求した高付加価値商品のご提供や、消費者のニーズの多様化への対応をとおして、ブランド価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

1. 資産

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億41百万円減少し、88億37百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億2百万円増加する一方、売掛金が61百万円、未収還付法人税等が80百万円、1年内回収予定の敷金及び保証金が41百万円、有形固定資産（純額）が42百万円、繰延税金資産が49百万円、敷金及び保証金が28百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

2. 負債

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億20百万円減少し35億17百万円となりました。これは主に未払法人税等が1億51百万円増加する一方、借入金（1年内を含む）が3億8百万円、未払金が63百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

3. 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億78百万円増加し、53億20百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億21百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益2億88百万円の計上によるものであります。

b. 経営成績

1. 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ0.7%増収の96億83百万円となりました。食品事業では、新商品やリブランディング商品の積極的な販売を行った結果、前期比0.4%増収となりました。レストラン事業では、新たなメニュー戦略やサービスの強化を行った結果、前期比1.6%の増収となりました。またその他（本社ビル等の賃貸）事業は前期比1.1%の減収となりました。

2. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、前連結会計年度に比べ0.4%上昇し、40.1%となっております。これは原材料費の高騰などによるものであります。

販売費及び一般管理費は、販売促進費や運賃が増加いたしましたが、全社的な経費削減の効果もあり、前連結会計年度に比べ0.5%減の52億57百万円となりました。

3. 営業利益

販売費及び一般管理費の削減などにより営業利益は前連結会計年度に比べ3.9%増の5億38百万円となりました。

4. 経常利益

営業外収益が増えたことなどにより、経常利益は4.1%増の5億30百万円となりました。

5. 特別損益

当連結会計年度の特別利益は保険解約返戻金等により33百万円、特別損失は減損損失等により84百万円の計上により、差引で50百万円の損失となりました。

6. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1.2%増の2億88百万円となりました。

*参考（四半期別前年同期対比表）

単位：百万円

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	金額	2,569	2,505	2,390	2,218	9,683
	前年増減率	+4.6%	+1.0%	+3.5%	△6.4%	+0.7%
営業利益	金額	208	202	71	57	538
	前年増減率	+50.6%	+26.2%	△26.5%	△53.6%	+3.9%
経常利益	金額	206	201	70	51	530
	前年増減率	+52.0%	+27.5%	△25.2%	△57.5%	+4.1%

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

1. 食品事業

ドレッシングカテゴリーの売上高は前期比96.9%となりました。この要因といたしましては、夏場の野菜高騰の影響があったことに加え、商品の選択と集中を進めてきた結果、終売商品の影響もあり、微減となりました。

パスタカテゴリーの売上高は前期比138.5%と増加しました。この増加要因といたしましては、リブランディング商品である「おうちパスタ」シリーズが、テレビCMに連動した販促展開等により前期比207.6%と売上を伸ばしたことによるものです。

一方、販売費及び一般管理費では、新商品や育成商品の積極的な導入に伴う販促関連費用や運賃、原材料費などが増加しました。

以上の結果、セグメント売上高は69億34百万円（前期比0.4%増）、セグメント利益は18億86百万円（前期比6.9%減）となりました。

2. レストラン事業

売上高は、前期閉店店舗による売上高減少の影響額1億72百万円がありましたが、既存店舗が来客数及び客単価ともに前期を上回ったことや、ミスタードーナツ向け販売の貢献もあり、増収となりました。

利益面では、直営既存店の売上高の増加に伴い売上総利益が増加し、個店別に細かな原価を含めた経費管理を行ったことと、不採算店の閉店効果もあり、収益が改善でき黒字化が達成できました。

以上の結果、売上高は25億84百万円（前期比1.6%増）、セグメント利益は32百万円（前期は72百万円のセグメント損失）となりました。

3. その他（本社ビル等の賃貸）事業

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、売上高は1億64百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は90百万円（前期比2.6%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加し、16億82百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が減少したことや前期発生した役員退職慰労金の支払いが当期は発生しなかったことなどにより、前年同期に比べ6億6百万円増加し、8億23百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や当期は定期預金の解約や保険の解約による収入が減少したことなどにより、前期は7億81百万円の収入でしたが、当期は1億91百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、4億77百万円の支出となりました。

③生産、受注及び販売の実績

1. 生産実績

セグメントの名称	生産品目	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		数量 (kl)	前期比 (%)
食品事業	ピエトロドレッシング	3,607	97.6
	ピエトロドレッシング グリーン	1,108	100.2
	レモンとたまねぎ	216	317.7
	その他	1,084	83.2
	小計	6,017	97.5
レストラン事業	業務用(食材)ドレッシング等	338	158.5
合計		6,355	99.5

(注) 数量は生産容量によっております。

2. 収容実績

レストラン事業(国内)

セグメントの名称	地域	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
		店舗数	来店客数(千人)	前期比 (%)
レストラン事業	千葉県	1	74	96.4
	東京都	3	250	84.8
	神奈川県	1	107	96.2
	大阪府	1	95	69.7
	鳥取県	1	44	102.4
	島根県	1	41	103.9
	福岡県	18	1,538	92.9
	佐賀県	2	132	96.3
	長崎県	2	175	72.1
	熊本県	1	77	98.9
	大分県	1	40	100.7
		合計	32	2,578

(注) 店舗数は、2019年3月31日現在であります。

3. 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

4. 販売実績

a 品目別販売実績

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (千円)	前期比 (%)
食品事業	ピエトロドレッシング	3,764,010	97.7
	ピエトロドレッシング グリーン	1,187,289	109.4
	レモンとたまねぎ	217,849	345.8
	その他	1,765,331	92.6
	小計	6,934,480	100.4
レストラン事業	直営店	2,124,083	98.4
	F C店への食材供給等	267,624	92.4
	その他	193,074	203.4
	小計	2,584,782	101.6
その他事業 (本社ビル等の賃貸)		164,414	98.9
合計		9,683,677	100.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
加藤産業株式会社	1,111,903	11.6	1,125,379	11.6
三菱食品株式会社	1,056,925	11.0	1,064,138	11.0

b 食品事業の地域別販売実績

セグメントの名称	地域	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (千円)	前期比 (%)
食品事業	北海道・東北	275,954	102.6
	関東・甲信	2,554,937	98.0
	北陸・東海	427,846	96.6
	近畿	1,063,571	100.7
	中国・四国	704,913	101.1
	九州・沖縄	1,822,158	103.7
	国内計	6,849,381	100.3
	米国等	85,098	108.3
	合計	6,934,480	100.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c レストラン事業の地域別販売実績

セグメントの名称	地域	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (千円)	前期比 (%)
レストラン事業	千葉県	94,164	100.9
	東京都	316,791	83.0
	神奈川県	144,897	100.5
	大阪府	206,605	233.0
	鳥取県	15,291	100.5
	島根県	17,594	102.7
	福岡県	1,456,609	99.4
	佐賀県	110,903	98.4
	長崎県	54,887	80.4
	熊本県	33,630	105.8
	大分県	16,294	104.1
	国内計	2,467,670	101.4
	米国	117,111	107.6
	海外計	117,111	107.6
合計	2,584,782	101.6	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績は、当社グループ直営店の売上高と当社からFC契約先への売上高を合計したものであります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な方法に基づき行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において適用される重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

1. 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、回収可能価額まで減損損失を計上しております。将来、新たに固定資産の収益性が低下した場合、追加の減損損失の計上が必要となる可能性があります。

2. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収見込み額を計上しております。しかし、繰延税金資産の回収見込み額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩し又は追加計上により利益が変動する可能性があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績

当社グループは、「おいしさと健康」を追求した高付加価値商品のご提供や、消費者のニーズの多様化への対応をとおして、ブランド価値の向上に努めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、食品事業では、新商品やリブランディング商品の積極的な販売を行い、またレストラン事業では、新たなメニュー戦略やサービスの強化を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高につきましては、96億83百万円（前期比0.7%増）となりました。

売上総利益は、売上高は微増いたしました。原材料費の高騰などにより売上原価が増加し、前期比0.1%の減少となりました。販売費及び一般管理費は、商品育成費用（販売促進費）や運賃が増加いたしました。全社的な経費削減の効果もあり、前期比0.5%減少いたしました。この結果、営業利益は5億38百万円（前期比3.9%増）となり、経常利益は5億30百万円（前期比4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億88百万円（前期比1.2%増）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

b. 経営上の目標の達成状況について

経営方針・経営戦略、経営上の目標とする指標としては、本業での高収益体質またROEを高めるため、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」で売上高営業利益率10%としています。当連結会計年度におきましては、売上高営業利益率は5.6%でありかなりの乖離が生じています。目標を達成するためには、レストラン事業のさらなる黒字化、食品事業における販促費の見直し及び、全社的なコスト削減が不可欠であることを認識し、全社一丸となって目標達成に向かいます。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金や自己資金により充当しています。

重要な資本的支出の予定及びその資金の調達源泉につきましては次のとおりであります。

「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおり計画しております。なお、必要資金につきましては、自己資金により充当する予定であります。

また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,682百万円であり、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座貸越枠などの調達手段により、十分な流動性は確保しています。

以上により、当社グループの今後の事業活動において、必要な運転資金及び設備資金を確保することは可能と考えています。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

1. 食品事業

食品事業は売上高は69億34百万円（前期比0.4%増）、セグメント利益は18億86百万円（前期比6.9%減）となりました。

戦略的には、今期の経営方針である「ドレッシングで新しいマーケットの創出」「既存商品の拡販継続」「パスタカテゴリー強化」などにより、より一層の試食販売の強化や定番商品売り場の拡大に努め、売上拡大を図ってまいりました。

ドレッシングカテゴリーの売上高は前期比96.9%となりました。この要因といたしましては、夏場の野菜高騰の影響があったことに加え、商品の選択と集中を進めてきた結果、微減となりました。商品数を絞り込み、製造効率の向上及び販促の効率化、ブランド力の強化を図りましたが、終売商品の売上が前期比3億16百万円減収となったことと、終売に関する費用も増加し、減益要因となりました。

また主力商品の「和風しょうゆドレッシング群（オレンジキャップ、グリーン、ライトタイプ）」が伸び悩みましたが、一方で新商品である「レモンとたまねぎ」が売上高の増加に大きく貢献し、「焙煎香りごま」が前期比105.4%と好調に推移しました。「PATFUTTE フライドオニオン」などの関連商品の売上も好調に推移いたしました。

パスタカテゴリーの売上高は前期比138.5%と増加しました。この増加要因といたしましては、リブランディング商品である「おうちパスタ」シリーズが、テレビCMの投入、及び店頭での販促に注力した結果、配荷率、商品回転率ともに向上し、前期比207.6%の売上を獲得いたしました。また、レトルトタイプのパスタソース「洋麺屋ピエトロ」シリーズにつきましても、商品の絞込みを行う一方、取り扱い店舗の拡大も図り、売上増が果たせました。

一方、販売費及び一般管理費では、新商品や育成商品の積極的な導入に伴う販促関連費用や運賃、原材料費などが増加し、減益要因となりました。

セグメント資産は現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億17百万円減の33億89百万円となりました。

2. レストラン事業

レストラン事業は売上高は25億84百万円（前期比1.6%増）、セグメント利益は32百万円（前期は72百万円のセグメント損失）となりました。

今期は「レストラン事業の黒字化」のもと売上拡大と利益改善を図ってまいりました。売上高は、前期閉店店舗による売上高減少の影響額1億72百万円がありましたが、既存店売上が前期比1億32百万円、ミスタードーナツ向け販売の売上が前期比98百万円それぞれ増加したこともあり、全体で増収となりました。

レストラン事業黒字化の大きな要因といたしましては、「既存店の回復」「不採算店の閉店」「ミスタードーナツ向け販売」の三点が挙げられ、そのうち最大の貢献を果たしたのは「既存店の回復」であります。その戦略といたしまして、創業者から引き継いだ「味」「サービス」「雰囲気」の基本を忠実に実践する、原点回帰を行いました。「味」メニュー戦略ではランチプライスゾーンの拡大や、ディナーメニューの充実を図りました。その効果もあって、客単価、来客数共にアップさせることができました。また「サービス」「雰囲気」として、これまでよりスタッフの接客研修を充実させたほか、スタッフのモチベーションアップを図ることによりサービスの向上に努めました。その結果、お客様のリピート率にも貢献することができました。その他にも店舗改装や修繕などの投資を積極的に行ったことが顧客満足の向上に寄与いたしました。

利益面では、直営既存店の売上高の増加に伴い売上総利益が増加し、個店別に細かな原価を含めた経費管理を行ったことと、不採算店の閉店効果もあり、収益が改善でき黒字化が達成できました。

セグメント資産は棚卸資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ96百万円減の11億71百万円となりました。

3. その他事業

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、売上高は1億64百万円（前期比1.1%減）、セグメント利益は90百万円（前期比2.6%減）となりました。

セグメント資産は有形固定資産の償却等により、前連結会計年度末に比べ35百万円減の17億45百万円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 資本業務提携契約

当社は、日清オイリオグループ株式会社との間で資本業務提携契約を締結しており、その内容は次のとおりであります。

契約締結日	契約締結先	内容	業務提携の内容
2007年9月21日	日清オイリオグループ(株)	資本提携 当社株式の保有 1,120,000株 (被所有割合) 発行済株式総数の 17.89%	<ul style="list-style-type: none"> ・ドレッシング事業における高付加価値商品の共同開発及び相乗的なブランド価値の向上 ・両社の技術交流による商品開発力及び技術開発力の強化 ・両社の協働による販売活動及びマーケティング活動の強化 ・両社の優位性を活かした製造コスト及び物流コストの低減

具体的な高付加価値商品の共同開発の取り組みとしては下記のとおりです。

- ・オリーブドレッシング たまねぎ
- ・オリーブドレッシング バルサミコ®

(2) F C 契約

当社は、レストラン事業の展開を図るため、フランチャイジーとの間でF C 契約を締結しており、その主な内容等は次のとおりであります。

国内F C (レストラン事業)

契約内容	フランチャイジーに対し、当社が開発したレストラン運営のための独自のノウハウや商標等を使用して当社のレシピによるメニュー品目や当社製造のドレッシング類を店舗所在地で販売する権利を与えるとともに、当社にノウハウ使用の対価として、毎月一定率を支払うことや、当社が選定した商品、食材、備品、消耗品等を購入して加盟店に販売し、店舗運営に関する指導を行っております。
契約期間	契約締結の日から5年間であり、契約期間満了6ヶ月前までに書面による変更又は解約の申し入れがない場合は、さらに3年間自動的に更新されるものとし、その後も同様であります。
加盟時費用	1店舗につき一定額を契約時及び契約更新時に受領することとなっております。
ロイヤリティ	売上高に対する一定率を毎月受領することとなっております。
契約先	契約先は7社、12店舗であります。(2019年3月31日現在)

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、創業以来、パスタレストランとドレッシングを始めとする食品の製造販売を事業の柱としております。研究開発は一貫して『おいしいもの作り』と『楽しい食べ方の提案』の訴求をテーマとし、主として開発担当者7名を中心に各事業のスタッフを含めた体制で、食品事業向けの新製品開発とレストラン事業向けの新メニュー開発に中長期的な取り組みを行っております。

当連結会計年度におけるセグメントの研究開発活動は次のとおりであります。なお、研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額63百万円は各セグメントに配分できない全社的な研究費用であります。

(1) 食品事業

食品事業では、お客様の健康志向に応えるべく健康食材を使った高品質商品の開発に継続的に取り組むと共に、ご家庭の料理をより楽しく、また手軽においしく調理頂ける商品の開発をいたしました。流通商品として、ドレッシングの新商品6種類（原材料一部変更によるリニューアル品・個食対応サイズ商品を含む）、トッピング調味料1種類、ソース1種類を開発いたしました。また、ご家庭でレストランの味を手軽に楽しめる「洋麺屋ピエトロ」のレトルトパスタソースに新しい味とリニューアル品の合計6種類を開発、新デザインのパッケージで販売いたしました。さらに、ボトル入りパスタソース『おうちパスタ』2種類（うち1種類は、販売エリア限定品）を開発いたしました。

2018年度の流通向け新商品は、まず2018年9月に、秋の新商品として、BOSCO®シリーズに「濃厚シーザー®」を投入いたしました。ペコリーノロマーノ・チェダーチーズ・パルミジャーノチーズの3種類のチーズの濃厚な旨みと燻製の香りが楽しめる、大人向けのシーザードレッシングです。サラダはもちろん、チーズソースとしてもご利用いただける味わいの商品です。

また、お客様の食卓を楽しく彩るトッピング調味料「PATFUTTE（パットフッテ）」シリーズに「PATFUTTEフライドオニオン&ベリー」を1品投入いたしました。定番のピエトロドレッシングと同じ国産たまねぎで作るフライドオニオンに、3種類のベリーとかぼちゃの種を組み合わせました。レモンパウダーを加えたさっぱりとした味わいは、サラダはもちろんパンケーキなどにも合うテイストです。

パスタソースの秋の新商品は、2018年3月のリブランディング以来、順調に成長を続ける『おうちパスタ』に「カルボナーラ」を投入。レトルトタイプの『洋麺屋ピエトロ パスタソース』は、新商品として「うにの濃厚クリーム」「鰹沢トリュフクリーム」の高価格帯商品を始め4種類を開発・発売いたしました。いつもの料理にかけただけで、新しいおいしさを提供する『生ソース』には「しょうが」を投入し3種類のラインアップといたしました。

同年1月から通信販売でスタートしたプレミアム冷凍食品シリーズ『シェフの休日』は、百貨店、高質店との商談が進み、新たに冷凍パスタ「イベリコ豚のカルボナーラ」「オマール海老のクリーム仕立て」を加え、計6品のシリーズといたしました。さらに冷凍スープを開発し「オマール海老の濃厚ビスク」「国産牛肉と野菜のスープ」等4種類の品揃えといたしました。

2019年3月には春の新商品として、健康志向にお応えする商品「ピエトロドレッシング グリーン」にりんご酢を加えてリニューアル。よりまろやかな味わいになり、おいさと健康性の両立を打ち出しました。また、個食サラダの需要の高まりや、単身世帯の増加に対応すべく、使い切りの個食タイプドレッシング（既存品4種類のリパック・各30ml入り）を発売いたしました。

『おうちパスタ』は、販売店への導入を更に推し進めるため、「ごま醤油ガーリック」「ペペロンチーノ」「ジェノベーゼ」「ナポリタン」の4種類の賞味期限を既存品から2ヶ月延ばす検証を進め、製造日から6ヶ月の賞味期限を実現いたしました。2018年10月から俳優・中村倫也氏をテレビCMに起用し、現在では、リピート購入の頻度もさらに上がっています。また、販売エリア限定で「高菜しょうゆ」を開発し、九州発祥のピエトロの商品として、地元メディアからの注目を集めました。さらに『洋麺屋ピエトロ』のレトルトタイプ新商品には、原材料の産地を商品名に打ち出すことで、おいさと共に安全・安心をお客様に訴求した「鹿児島産黒豚のチーズクリーム」「瀬戸内レモンのカルボナーラ」の2品を加え、全8種類のシリーズといたしました。

通信販売の新商品では、原材料と調理方法にこだわったプレミアムブランド『PIETROFARMERS』（ピエトロファーマーズ）シリーズの各カテゴリーに、季節に合わせた限定商品を投入いたしました。パスタソースは「春薫る桜海老と筍のペペロンチーノ 駿河湾産桜海老と九州産筍」（2018年4～5月）、「真鯛とトマトのペペロンチーノ風【夏限定 絶望スパゲティ】」（2018年6～8月）、スープ・シチューは、「能古島トマトと国産野菜のガスパチョ」（2018年6～8月）、「北海道産ベビー帆立のチャウダー」（2018年9月～2019年3月）、「牛ばら肉のデミグラスシチュー」（2018年11月～2019年3月）、「牛すじと4種豆のシチュー 国産牛すじのデミグラスソース仕立て」（2019年2月）、カレーは「トマトキーマカレー 国産粗びき肉と香味野菜」（2018年6～8月）、「牛すじ肉のカレー国産牛すじのピエトロ風」（2019年2月）をそれぞれ開発・発売いたしました。

女性の社会進出や少子高齢化を視野に入れ、自宅でレンジ調理だけで食べられる冷凍食品の開発にも引き続き注力し、冷凍ドリア「海老とほうれん草のバジルドリア」（2018年6～8月限定）、冷凍ピザ「ベーコンとほうれん草のカルボナーラソース」（2018年9月～2019年3月限定）を開発・発売いたしました。

なお、百貨店や高質店にて取扱いが始まったプレミアム冷凍シリーズ『シェフの休日』は、流通商品と同じ冷凍パスタ2品、冷凍スープ4品を通信販売でも新しく販売しました。

(2) レストラン事業

① パスタレストラン業態

季節ごとの「フェア」として、「冷製パスタフェア」や「カルボナーラフェア」等を実施いたしました。また、冬季には前年度、新たな冬季フェアとして初の取り組みをした「CRAB Festival～旬の蟹づくし」を拡大して「シュリンプ&クラブ フェスティバル」と題し、海老と蟹のおいしさを堪能できる季節限定メニューを展開致しました。2019年春には、前年度初めて展開し好評を博した「春のたらこ&明太子フェア」をパワーアップし、3月からいち早く冷製パスタを1品投入するなど新しい試みを継続しました。

夏季（2018年5月23日～9月19日）は、「冷製パスタフェアPart 1」「同Part 2」にて、「冷製 蒸し鶏と香味野菜の梅みぞれ〔カップリーニ〕」や「冷製 フローズントマト〔カップリーニ〕」等6種のパスタを開発いたしました。

秋季（9月20日～11月30日）は「カルボナーラフェア」にて、「4種きのこ4種チーズの“幸せ”カルボナーラ」等パスタ3種を開発いたしました。

クリスマスセット（12月3日～25日）として、ランチではサラダとデザート、ディナーではクリスマス限定のアンティパスト（オードブル：ミートソースとポテトのグラタン他2品）とデザート・ミスト（盛り合わせ：いちごと生クリームのみんわりケーキ他2品）をセットしたメニューを開発いたしました。

続く冬季（2019年1月8日～2月28日）には、前年度、新たな冬季フェアとして初めて取り組んだ「CRAB Festival～旬の蟹づくし」を拡大して「シュリンプ&クラブ フェスティバル」と題し、海老や蟹のおいしさを堪能できる季節限定メニュー「海老とトマトのアーリオ・オーリオ・ペペロンチーノ」やドリア、スパゲティグラタン等3種のメニューを展開致しました。

2019年春季（2019年3月5日～5月15日）には、前年度初めて展開し好評を博した「春のたらこ&明太子フェア」をパワーアップし、旬の桜海老を使った「香ばし桜海老とコーンのたらこペペロンチーノ」や、いち早く3月から導入した冷製の「博多明太子とスモークサーモンの美活スパゲティ」等3種のパスタと、セットメニューのサラダ「ブロッコリーとたまごのポテトサラダ ミモザ風」、デザート「あまおうのジェラート」を開発いたしました。また、今回のフェアから、ドリンクとパスタのペアリングを提案し、春らしい香りや色味の「桜のハーブティ」も開発いたしました。

2017年9月からディナータイムの集客を図る目的で、KITTE博多のPREMIOピエトロにて試験的に提供を始め、その後直営店でも提供を始めた「Otsumami(おつまみ)メニュー」は「パスタの前のちょっと一皿」と改称し、人気メニュー4品を絞り込んで、2018年12月にグランドメニューに組み込みました。前菜として、また、アルコールのおつまみとして、お客様にご好評頂いています。

その他、個店ごとに新しい試みをしています。おひとり様でもバランスよくいろいろなメニューが食べられる「パスタ定食」（福岡3店舗）、コース料理のような構成の料理を少しずつ楽しめる「バランスプレート」（福岡6店舗・関東2店舗）、ハード系の丸型パンをくりぬき、スープの器代わりにして食べる「ブレッドボウル」（福岡3店舗）、ヴィーガンメニュー（福岡市内・近郊3店舗）など、店舗ごとのエリアや客層、ディナー需要に対応するメニューを開発・販売いたしました。

さらに、アイドルタイムやアフターディナーのカフェ利用に対応する「デザート」を強化する店舗には、「ピエトロティラミス」「ズッパイングレーゼ」「ブルーベリータルト&バニラアイス」など17種類を開発し、季節に合わせて提供いたしました。

② ファストフード業態

パスタ専門ファストフードの「ミオミオ」では、おいしさとヘルシーさの両方を兼ね備えたサラダパスタや、季節メニューの開発を行いました。

サラダパスタの新メニューとして、「さっぱり！蒸し鶏と梅おかかのおろしサラダパスタ」（2018年6月発売）等9種類を開発いたしました。さらに、健康を気遣う女性を主なターゲットに、たんぱく質も入ったバランスの良いサラダ「低糖質ライスのロコモコ風サラダ」（2019年2月発売）等、健康性の高いメニュー4品を開発・販売いたしました。また、温製の新メニューとしては「ホットパスタ：とろ～り半熟たまごの明太カルボナーラ」（2018年12月発売）等3種類の新メニューを開発いたしました。

ヤフオク！ドーム内店舗では、年間を通して、福岡ソフトバンクホークスとのコラボメニュー「上林選手のモンスターBIGカツサラダパスタ」や「甲斐選手の勝負メシ とろっと卵とロースカツのサラダパスタ」など9種類のサラダパスタを、ホットパスタは1種類「ホームランボロネーゼ」を開発・販売いたしました。

③ テイクアウトショップ「ピエトロデリ」

本店レストラン併設のピエトロデリ天神店では、テイクアウト商品として、焼成パンのラインアップにミニパンシリーズ（リンゴカスタードデニッシュ・ストロベリーデニッシュ・小豆パン）を加え、合計18種類を開発・販売いたしました。

④ 百貨店テナント「PIETRO DRESSING (ピエトロドレッシング) 岩田屋店」

福岡・天神の百貨店「岩田屋」本店地下2階食料品フロアにある同店では、近隣の会社勤めの女性をターゲットに食べ応えのある食事系のサラダ「ベーコンとさつまいものパルミジャーノサラダ」、「やみつきチキンとたっぷり卵のサラダ」の2品、“0・BEN・TO (おべんと=お弁当)”の商品名で「たらこクリームペンネ&きのこハンバーグ・ベーコン」「かぼちゃのペンネ&国産サラダチキンのキノコマリネ」2品を開発いたしました。また、サラダパスタは、ミオミオ業態の新商品のうち6品を販売いたしました。

さらに百貨店の季節催事に合わせて、2018年12月に、自家製チキンコンフィが入った高価格帯の「クリスマスオードブル」、自家製の野菜オムレツやチキンのガランティースなど9種類が入ったオードブルセットを開発・販売いたしました。2019年2月には、毎年完売になるほど人気の「ピエトロ恵方巻き」(具材は人気のため去年のものを継続)を販売いたしました。

⑤ 能古島プロジェクト商品

自社グループ農場「のこベジファーム」がある能古島で大切に育てた食材で作る、シェフとおきの一品を“おすそわけ”したい、そんな思いから生まれた、若手社員中心の「能古島おいしいPROJECT」が、販路・数量・季節限定の商品を開発いたしました。

「おいしいものは人の手からしか生まれない」を合言葉に、農作業から商品化まで社員の手でひとつひとつ丁寧に行っているという“ピエトロのものづくりの姿勢”を、このプロジェクトからお客様へ発信しています。

2018年7月～9月に「すもものコンフィチュール」等6種類のジャムと「たまねぎ酢の万能調味料」を開発・販売、2018年12月には、能古島で育てた唐辛子とローズマリーを使用したハーブの香りと唐辛子の辛みが楽しめる「辛味オイル」を開発・販売しました。販路は、福岡の百貨店1社と、自社レストラン2店、東京・有楽町の自社直販店のみの限定販売商品です。

⑥ ミスタードーナツでのパスタメニューのパスタソース

株式会社ダスキンが運営する「ミスタードーナツ」は、2018年2月16日から、食事メニュー「ミスドゴハン」を打ち出し、4種類のパスタメニューを販売していますが、このパスタに使用するパスタソースをピエトロが開発し、店舗での調理・提供方法などを監修しております。2018年度は、5月18日発売開始の春・夏向けパスタメニュー『蒸し鶏のジェノベーゼ』『蒸し鶏とアスパラのレモンクリーム』、10月12日発売開始の秋・冬メニュー『ゴロゴロなすのミートソース』『いわしと香味野菜のペペロンチーノ』の計4品に使用するパスタソースを開発・提供いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資総額は304百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）となりました。そのうち主要なものは、古賀工場及びレストラン店舗の設備更新によるものであります。

セグメントごとの主要な設備投資は、次のとおりであります。

（食品事業）

食品事業の投資総額は113百万円となりました。そのうち主要なものは工場の設備更新によるものであります。

（レストラン事業）

レストラン事業の投資総額は126百万円となりました。そのうち主要なものは店舗の設備更新によるものであります。

（その他事業）

その他事業の主要な投資はありません。

（全社）

上記事業以外の投資総額は61百万円となりました。そのうち主要なものは本社オフィスの更新及びシステムの入替えによるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	リース資 産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)						
古賀第一工場 (福岡県古賀市)	製造設備 (食品事業)	3,540.5	77,923	672,287	420,325	43,772	5,389	1,219,698	49 (38)
古賀第二工場 (福岡県古賀市)	製造設備 (食品事業)	2,146.0	93,630	178,866	40,271	1,182	3,546	317,498	9 (6)
東京支店等 (東京都千代田区)	営業所 (食品事業)	—	—	3,555	—	0	—	3,555	24 (3)
九州支店等 (福岡市中央区)	営業所 (食品事業)	—	—	—	—	—	—	—	33 (-)
店舗 (東京都千代田区)	アンテナショップ (食品事業)	—	—	786	—	834	—	1,620	2 (4)
その他	営業所等 (食品事業)	—	—	—	—	136	—	136	8 (-)
小計		5,686.5	171,554	855,496	460,597	45,926	8,935	1,542,508	125 (51)
店舗 (九州地区)	レストラン (レストラン事業)	98.6 (5,865.5)	125,346	273,295	—	22,171	—	420,814	35 (165)
店舗 (関東地区)	レストラン (レストラン事業)	— (3,288.7)	—	54,940	—	10,320	2,442	67,703	7 (66)
レストラン本部 (九州地区)	本部 (レストラン事業)	—	—	—	—	300	—	300	6 (-)
小計		98.6 (9,154.2)	125,346	328,236	—	32,792	2,442	488,817	48 (231)
本社ビル等 (福岡市中央区)	本社等 (その他の事業)	1,140.1	1,193,702	544,729	—	377	7,330	1,746,139	—
小計		1,140.1	1,193,702	544,729	—	377	7,330	1,746,139	—
本社 (福岡市中央区)	本社設備 (全社)	373.1	474,399	262,947	19,035	9,228	32,313	797,924	45 (1)
小計		373.1	474,399	262,947	19,035	9,228	32,313	797,924	45 (1)
合計		7,298.2 (9,154.2)	1,965,002	1,991,408	479,632	88,324	51,022	4,575,390	218 (283)

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資 本合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
㈱ピエトロフレ ッシュサブライ	本社 (福岡県古賀市)	本社 (食品事業)	3,172.5	41,200	15,481	800	36	3,671	61,189	4 (5)
合同会社のこべ ジファーム	本社 (福岡市西区)	本社 (食品事業)	113,936.3	12,139	19,355	1,098	—	—	32,593	2 (-)

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資 本合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
ANGELO PIETRO, INC.	店舗 (米国ハワイ州)	レストラン (レストラン事業)	—	—	13,994	—	5,179	—	19,173	3 (7)

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。
 なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 土地の()は、賃借物件の面積であり、外書であります。
 3 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。
 4 上記の他、主要な賃借設備は次のとおりであります。

(主な賃借設備)

(提出会社)

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	年間賃借料 (千円)
店舗 (九州地区及び関東地区)	レストラン事業	レストラン	306,978

(在外子会社)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	年間賃借料 (千円)
ANGELO PIETRO, INC.	店舗 (米国ハワイ州)	レストラン事業	レストラン	135

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- 5 現在休止中の設備はありません。
 6 2019年3月31日現在における直営店の設置状況は、次のとおりであります。

(イ) 提出会社 (20店舗)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
ピエトロソラリア店	1989年3月	福岡市中央区天神二丁目	52	2 (13)
PREMIOピエトロ イムズ店	1989年4月	福岡市中央区天神一丁目	114	3 (13)
ピエトロキャナルシティ店	1996年4月	福岡市博多区住吉一丁目	62	1 (12)
ピエトロ・バルコーネ長尾店	1998年12月	福岡市城南区長尾三丁目	140	3 (13)
ピエトロ・バルコーネ永犬丸店	2001年10月	北九州市八幡西区八枝四丁目	128	3 (15)
ピエトロセントラーレ	2001年12月	福岡市中央区天神三丁目	80	2 (9)
ピエトロ次郎丸店	2003年10月	福岡市早良区次郎丸四丁目	130	2 (15)
ピエトロ イオンモール福岡店	2004年6月	福岡県糟屋郡粕屋町	68	2 (12)
ピエトロミオミオ ヤフオク! ドーム店	2005年7月	福岡市中央区地行浜二丁目	(テイクアウト)	2 (4)
ピエトロ イオンモール筑紫野店	2008年12月	福岡県筑紫野市立明寺	90	2 (14)
ピエトロ 鳥栖プレミアムアウトレット店	2008年12月	佐賀県鳥栖市弥生が丘	84	3 (7)
ピエトロ デリ天神店	2009年5月	福岡市中央区天神三丁目	(テイクアウト)	1 (2)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
ピエトロドレッシング岩田屋店	2014年9月	福岡市中央区天神二丁目	(テイクアウト)	1 (2)
ピエトロミオミオ イオン筑紫野店	2015年12月	福岡県筑紫野市立明寺	(テイクアウト)	1 (6)
PREMIOピエトロ 海と畑のパスタ	2016年4月	福岡市博多区博多駅中央街	79	3 (12)
ピエトロ・コルテ幕張店	2000年11月	千葉県千葉市美浜区ひび野	138	1 (11)
ピエトロ・バルコーネ国立店	2001年10月	東京都国立市富士見台三丁目	124	1 (12)
ピエトロ・コルテ大泉学園店	2001年12月	東京都練馬区東大泉二丁目	110	1 (10)
ピエトロ・バルコーネ本郷台店	2002年11月	神奈川県横浜市栄区小菅ヶ谷	124	1 (11)
ピエトロ錦糸町店	2006年4月	東京都墨田区大平四丁目	88	2 (11)
合計	—	—	—	37 (204)

(ロ) 米国 (1店舗)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
アンジェロピエトロホノルル店	2015年10月	1108 12th Avenue Suite C, Honolulu, Hawaii 96816	60	2 (7)

(注) 従業員数の () は、臨時従業員の平均雇用人員 (1日7.5時間換算) であり、外書であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2019年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
古賀第一工場 (福岡県古賀市)	生産設備の更新 (食品事業)	79,300	—	自己資金	2019年4月	2019年12月	— (注3)
古賀第二工場 (福岡県古賀市)	生産設備の更新 (食品事業)	46,200	—	自己資金	2019年4月	2019年10月	— (注3)
小倉砂津店 (北九州市小倉北区)	直営化に伴う改装 (レストラン事業)	42,165	—	自己資金	2019年3月	2019年4月	売上増加
鳥栖プレミアム アウトレット店 (佐賀県鳥栖市)	店舗改装 (レストラン事業)	19,430	—	自己資金	2019年5月	2019年6月	— (注4)
イオンモール福岡店 他 (九州地区)	店舗改装 (レストラン事業)	17,750	—	自己資金	2019年5月	2019年10月	— (注4)
本社ビル (福岡市中央区)	設備の更新 (その他事業)	90,400	—	自己資金	2019年9月	2019年10月	— (注5)
本社ビル (福岡市中央区)	システム更新 (全社)	190,690	—	自己資金	2019年4月	2019年10月	— (注5)
本社ビル 他 (福岡市)	設備の更新 (全社)	35,000	—	自己資金	2019年4月	2019年9月	— (注5)
合計		520,935	—	—	—	—	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 国内子会社及び在外子会社については、特記すべき事項はありません。

3 完成後の増加能力は、安定供給体制の構築及び業務効率の改善を目的としているため記載しておりません。

4 老朽化した設備の入替を目的とした改装であり、店内環境を良くすることで売上増加を見込んでおりますが、具体的な増加能力は算定していないため記載しておりません。

5 老朽化した設備の省エネルギー化・業務効率の改善を目的とした設備の入替であり、売上増加はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,257,230	6,257,230	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,257,230	6,257,230	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2016年6月15日 (注)1	600,000	6,191,630	512,010	986,410	512,010	1,028,932
2016年7月12日 (注)2	65,600	6,257,230	55,979	1,042,389	55,979	1,084,912

(注)1. 有償一般募集(公募による新株式発行)

発行価格 1,800.00円
発行価額 1,706.70円
資本組入額 853.35円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,706.70円
資本組入額 853.35円
割当先 野村證券株

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	17	20	52	12	6	16,444	16,551	—
所有株式数 (単元)	—	4,786	454	28,076	225	6	29,012	62,559	1,330
所有株式数の 割合(%)	—	7.65	0.73	44.88	0.36	0.01	46.37	100.0	—

(注) 自己株式182,369株は、「個人その他」に1,823単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社M・LYNX	福岡市西区西の丘1丁目3番3号	1,535	25.26
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,120	18.43
西川 啓子	福岡市西区	181	2.98
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	133	2.18
ピエトロ従業員持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	68	1.12
ピエトロ取引先持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	65	1.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	61	1.01
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	52	0.86
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	50	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	49	0.81
計	—	3,316	54.60

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 182,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,073,600	60,736	—
単元未満株式	普通株式 1,330	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,257,230	—	—
総株主の議決権	—	60,736	—

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	182,300	—	182,300	2.91
計	—	182,300	—	182,300	2.91

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1	1,637
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	182,369	—	182,369	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の重要な課題の1つと考えております。企業体質の強化と事業の拡充を図りながら業績に対応し、かつ安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2019年3月期の利益配当につきましては、安定配当方針により、期初計画どおり期末の1株当たりの普通配当金を1円増配の21円と決定しました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開のための資金として有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当につき「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月25日 定時株主総会決議	127,572	21

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の向上を図るために、株主様をはじめ、お客様並びにお取引先様に信頼される経営を目指すことを目的として、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な意思決定と健全性の向上を経営上の重要な課題として位置づけ、経営管理組織の整備並びに強化を図ることとしています。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. 企業統治の体制の概要

a. 取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長 高橋泰行が議長を務めております。その他メンバーは代表取締役会長 西川啓子、代表取締役専務取締役 宮川慎一、取締役 相菌好伸、取締役 中村利徳、取締役 森山勇二、有価証券報告書提出日（2019年6月26日）現在11名の取締役（うち5名は社外取締役）で構成され、重要な決定事項については、原則として月1回開催する定例取締役会において決定するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することで、法令、定款や企業倫理に適合した経営の遂行について協議する仕組みとなっております。

また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

b. 監査役会

当社は監査役会を設置しております。社外監査役 柴田良智、監査役 金成茂雄、社外監査役 吉戒孝の常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。監査役会は、毎月の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の職務の執行状況を監視できる体制となっております。

また、内部監査室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

c. 内部監査室

内部監査室は、内部監査室長 下川敬寛が内部監査規程に基づき、グループ会社を含む各部門の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、代表取締役社長に報告しております。

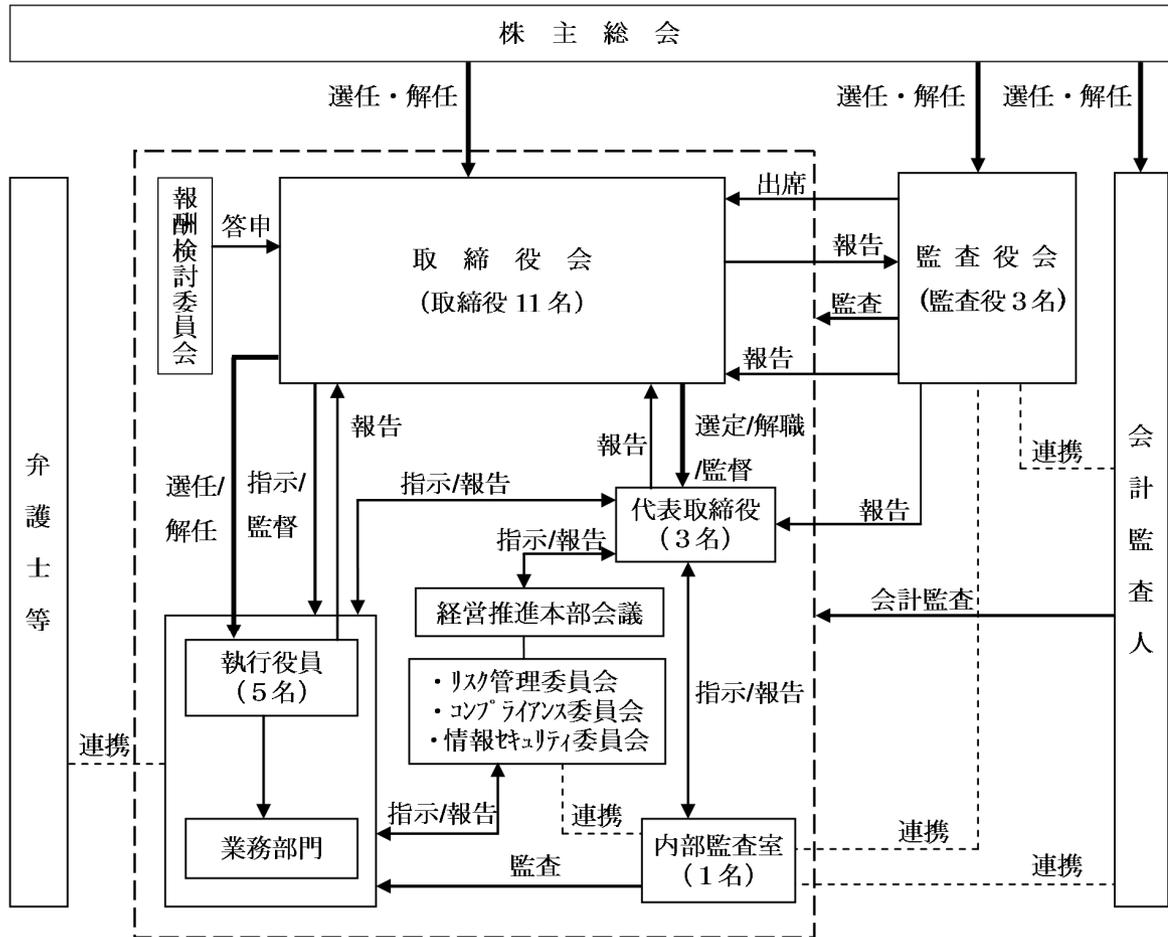
また、内部監査結果及び是正状況については、監査役と共有し、意見交換を行っております。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社では監査役会設置会社を採用しております。この体制により、経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中させ、業務執行及び取締役会から独立した監査役及び監査役会に取締役会に対する監査機能を担わせることで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに組織的に十分牽制効く体制であると考えております。

なお、監査役3名のうち2名を社外監査役として選任しており、公認会計士、企業の監査等委員の経験等、専門性の高い知識と豊富な経験を有しております。取締役会及び経営陣に対して独立した立場で積極的に意見を述べており、実効性の高い監査役会を構築しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制に関する体制は、下図のとおりであります。



③ 企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。代表取締役社長を委員長とするグループ全体の管理体制を統括する内部統制委員会を設置し、内部統制委員会の指示に基づき、社内規定の整備及び取締役・使用人への教育を実施しております。

これら、グループ全体の内部統制システム及びその運用については、内部監査室が評価し、その結果を代表取締役社長に報告しております。

なお、社外取締役5名は取締役会の活性化・透明性の向上のために選任され、法令遵守、効率的な営業推進及びサービス向上の面から経営の管理体制の強化を図っております。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、全社的なリスク管理体制に関する規程として「リスク管理規程」を定めており、当社を取り巻く様々なリスクに対し適切な管理・運営の実現を目指しております。

まず、「食品」を取扱う企業として、本社において危機管理対策演習を実施し、食品事業のみならずレストラン事業においても、不時の災厄に備えた全社体制が図れるようにしております。特に食品製造工場においては、パート社員を含めた全従業員に定期的に衛生教育を実施し、食品を取扱うものとしての自覚を絶えず持ち続けさせる仕組みをとっております。

また、お客様からのご意見を受け付ける窓口として「お客様相談室」を設けており、食品事業とレストラン事業のお客様をはじめ、外部からのご意見等も広く受け付けており、必要と思われるものについては、直ちに関連部門長と代表取締役社長まで報告する仕組みをとっております。

さらにレストラン事業の店舗においては、品質管理担当が定期的に店舗を巡回し、店舗内の食材の保管状況をはじめ、衛生面全般をチェックし、お客様に安全なお料理をご提供できるよう、店舗従業員の指導と教育を図っております。

ハ、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、関係会社管理規程を定め、同規程に基づき当社グループの管理を実施し、重要な事象が生じた場合には、子会社の取締役等から当社に直ちに報告させ、また子会社に対して当社の内部監査室が直接監査し、当社の代表取締役が直接報告できる体制をとっております。なお、内部監査室は、同様の報告を監査役及び監査役会にも行い、情報の共有化を図り当社グループ全体の業務監視を行っております。

- ・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループのリスク回避を図るため関係会社管理規程に定める子会社への業務管理に努め、必要とされる課題及び対策については、迅速に子会社の取締役等と協議できる体制をとっております。

- ・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、子会社の取締役等と定期的な会合を行い、当社の経営方針の周知を行うとともに、子会社の取締役等から経営状況等の報告を受け、当社グループの経営目標及び予算達成に努めております。

- ・子会社の取締役等及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(i) 当社が制定する「ピエトロ行動規範」を当社グループの行動規範とし、子会社の取締役及び従業員に遵法意識の徹底と健全な企業風土の醸成に努めております。

(ii) 当社グループ内におけるコンプライアンス違反やその恐れがある場合の通報を受け付けるため、当社が制定する「内部者通報ホットライン制度」を当社グループの共通の通報手段とし、事態の迅速な把握と是正に努めております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、各非業務執行取締役及び各監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、それぞれが職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、会社経営の機動性を確保する為、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑧ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	西川 啓子	1948年10月22日生	1980年12月 「洋麺屋ピエトロ」創業 1985年7月 当社専務取締役 1999年4月 当社専務取締役企画開発部長 2004年4月 当社取締役名誉相談役 2005年6月 株式会社ムラタ(現・株式会社M・LYNX)代表取締役社長 2008年3月 当社取締役執行役員 レストラン事業部長 2009年3月 当社取締役 2015年4月 当社専務取締役 お客様本部長 2017年4月 当社代表取締役副社長 2017年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	1,810
代表取締役 社長	高橋 泰行	1964年12月4日生	1987年4月 全日本空輸株式会社入社 1999年10月 当社入社 社長室長 2004年4月 当社執行役員 社長室長 2006年6月 当社取締役執行役員 ビジネス推進室長兼社長室長 2008年3月 当社常務取締役執行役員 営業企画部長 2015年4月 当社常務取締役 市場開発部長 2017年4月 当社専務取締役 2017年4月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社ピエトロフレッシュサブ ライ代表取締役社長(現任) ANGELO PIETRO, INC. 代表取締役社長(現任)	(注)3	120
代表取締役 専務取締役	宮川 慎一	1956年3月13日生	1979年4月 日清製油株式会社入社 (現・日清オイリオグループ株式 会社) 2008年6月 当社 取締役 2011年6月 当社 取締役退任 2011年6月 日清物流株式会社 代表取締役社長 2015年1月 当社入社 執行役員経営推進本部部长 2015年6月 当社常務取締役 食品事業本部長 2017年4月 当社代表取締役専務取締役 食品事業本部長 2019年4月 当社代表取締役専務取締役 (現任)	(注)3	100
取締役 レストラン担当	相菌 好伸	1969年9月9日生	1994年7月 当社入社 2009年3月 当社レストラン事業部長 2011年3月 当社執行役員レストラン西日本営 業部長 2012年1月 当社執行役員レストラン事業部長 2017年6月 当社取締役 レストラン事業部長 2019年4月 当社取締役 レストラン担当 (現任)	(注)3	11
取締役 製造本部長	中村 利徳	1961年1月19日生	1995年5月 当社入社 2011年3月 当社執行役員製造部 部長代理 2013年2月 当社執行役員製造部長 2017年4月 当社執行役員製造本部長 2017年6月 当社取締役 製造本部長(現任)	(注)3	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 経理・IR部長	森山 勇二	1953年7月14日生	2001年2月 株式会社サグマツ入社 管理本部 経理財務部長 2005年11月 同社 取締役 管理本部長兼財務部長 2008年1月 日創プロニティ株式会社入社 管理部 財務部長 2009年2月 当社入社 経理部長 2017年4月 当社執行役員 経理・IR部長 2019年6月 当社取締役 経理・IR部長 (現任)	(注) 3	—
取締役	上野 光典	1947年10月30日生	1980年4月 弁護士登録 1982年4月 上野光典法律事務所所長 (現任) 2002年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役	白杵 昭子	1941年11月16日生	1964年4月 株式会社テレビ西日本入社 2002年6月 当社取締役 (現任) 2011年8月 公益財団法人那珂川町教育文化振興財団「ミリカローデン那珂川」館長 (現任)	(注) 3	10
取締役	藤野 軍次	1943年2月11日生	1966年6月 株式会社サニー入社 2003年5月 有限会社ニュークropp (現・株式会社ニュークropp) 代表取締役 (現任) 2004年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役	高田 聖大	1954年1月5日生	1978年4月 株式会社西日本相互銀行入行 (現・株式会社西日本シティ銀行) 2007年6月 同行取締役 2012年6月 同行取締役専務執行役員 2015年6月 当社取締役 (現任) 2016年6月 株式会社西日本シティ銀行 代表取締役副頭取 (現任) 2016年10月 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス取締役執行役員 (現任)	(注) 3	—
取締役	平澤 壽人	1959年4月8日生	1983年4月 丸紅株式会社入社 2014年12月 丸紅青島会社 社長 2016年11月 日清オイリオグループ株式会社 執行役員加工用事業部長補佐 (現任) 2019年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	柴田 良智	1956年11月3日生	1982年10月 新和監査法人 入社 1986年7月 等松・青木監査法人(現・有限責任監査法人トーマツ)入社 1986年9月 公認会計士登録 1995年6月 監査法人トーマツ(現・有限責任監査法人トーマツ)社員 2016年10月 柴田公認会計士事務所所長(現任) 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	吉戒 孝	1953年12月14日生	1977年4月 株式会社福岡銀行入行 2005年6月 同行 取締役総合企画部長 2006年12月 同行 取締役常務執行役員 2007年4月 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 取締役 2010年4月 株式会社福岡銀行 取締役専務執行役員 2011年4月 同行 代表取締役副頭取 2012年4月 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 代表取締役副社長 2015年5月 株式会社コーセーアールイー 取締役(監査等委員)(現任) 2015年5月 株式会社プレナス 取締役(監査等委員)(現任) 2018年6月 株式会社高田工業所 監査役(現任) 2019年4月 株式会社福岡銀行 取締役(現任) 2019年4月 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 取締役(現任) 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	金成 茂雄	1948年8月17日生	1989年11月 当社入社 2003年4月 当社ドレッシング事業部 東京支社長 2007年5月 当社執行役員食品事業部 副本部長 2008年7月 当社執行役員営業本部 副本部長 2010年4月 当社営業本部調査役 2015年4月 当社食品事業本部調査役 2015年6月 当社監査役(現任)	(注)4	75
計					2,136

- (注) 1 取締役上野光典、臼杵昭子、藤野軍次、高田聖大及び平澤壽人の各氏は、社外取締役であります。
2 監査役柴田良智及び吉戒孝の各氏は、社外監査役であります。
3 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、予め補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
岩本 滋昌	1953年2月11日生	1983年4月 岩本工業株式会社入社 1997年3月 同社代表取締役社長(現任) 2007年6月 当社社外監査役 2015年6月 当社社外監査役退任 2019年4月 当社社外監査役 2019年6月 当社社外監査役退任	—

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名であります。

社外取締役上野光典氏は、弁護士（上野光典法律事務所所長）を兼務しております。当社と当該法律事務所との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役白杵昭子氏は、公益財団法人那珂川町教育文化振興財団が運営管理する複合施設「ミリカローデン那珂川」の館長を兼務しております。また当社株式を1千株保有（2019年6月26日現在）しておりますが、当社と当該財団の間には特別な利害関係はありません。

社外取締役藤野軍次氏は、株式会社ニュークロップの代表取締役を兼務しております。当社と同社の間には特別な利害関係はありません。

社外取締役高田聖大氏は、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの取締役執行役員及び、同グループ会社である株式会社西日本シティ銀行の代表取締役副頭取を兼務しております。当社と同行との間には、金融機関としての取引があります。

社外取締役平澤壽人氏は、日清オイリオグループ株式会社の執行役員加工用事業部長補佐を兼務しております。なお、当社と日清オイリオグループ株式会社との間には資本業務提携の関係があり、それぞれが有する経営資源を有効活用し、両者のブランド価値の向上に努めております。

社外監査役柴田良智氏は、柴田公認会計士事務所の所長を兼務しております。当社と同社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役吉戒孝氏は、当社の大株主かつ主要な借入先の株式会社福岡銀行の取締役であり、同行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの取締役でもあります。同氏は、2019年6月27日開催予定の株式会社ふくおかフィナンシャルグループ第12期定時株主総会の終結の時をもって、同社の取締役を退任する予定であり、また、2019年6月27日開催予定の株式会社福岡銀行第108期定時株主総会の終結の時をもって同行の取締役を退任し、同行の顧問に就任する予定であります。また同社及び同行と当社との関係について、当社は複数の金融機関と取引を行っており、当社に対する影響度は希薄であります。

当該社外役員においては、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされており、過去の幅広い経験や見識により、当社の内部統制部門への適切な指導・助言等を行い、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容については以下のとおりであります。

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由 (独立役員に指定した理由を含む)
上野 光典	○	弁護士（上野光典法律事務所所長） 独立役員に指定しております。	昨今のコンプライアンス重視の企業姿勢が強く問われる経営環境の中において、法曹として貴重なご意見をいただいております。さらに経営に関しても社外取締役としてチェック機能を十分に発揮できると判断したため。また同氏は当社と利害関係はなく、高い独立性を有していることから、独立役員に指定しております。
白杵 昭子	○	公益財団法人那珂川町教育文化振興財団「ミリカローデン那珂川」館長 独立役員に指定しております。	前職においてマスコミ業界における幅広い知識と経験があり、また消費者の視点でもご意見等をいただいております。さらに経営に関しても社外取締役としてのチェック機能を十分に発揮できると判断したため。また同氏は当社と利害関係はなく、高い独立性を有していることから、独立役員に指定しております。
藤野 軍次	○	株式会社ニュークロップ 代表取締役 独立役員に指定しております。	流通業界で長年培われた経験から、特に営業部門へのアドバイスマーケティング戦略の重要性、消費者の視点に立ったご意見をいただき、さらに経営全般にわたり有意義なご意見やアドバイスをいただき、社外取締役としてのチェック機能を十分に発揮できると判断したため。また、過去に当社の主要取引先である株式会社サニーの専務取締役でありましたが、退任から相当期間が経過しており、現在は株式会社ニュークロップの代表取締役であります。当社と同氏並びに同社とは、特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の恐れのない中立的な立場を保持しておりますので、独立役員に指定しております。
高田 聖大		株式会社西日本フィナンシャルホールディングス 取締役執行役員 株式会社西日本シティ銀行 代表取締役副頭取	長年にわたり株式会社西日本シティ銀行に勤務され、2007年6月から同行の取締役に、また2016年10月からは株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの取締役執行役員に就任され、その豊富な経験から当社の管理部門だけでなく、経営全般にわたり有意義なご意見やアドバイスをいただき、社外取締役としてのチェック機能も十分に発揮していただけるものと判断したため。

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由 (独立役員に指定した理由を含む)
平澤 壽人		日清オイリオグループ株式会社 執行役員加工用事業部長補佐	丸紅株式会社とその関連会社において、長年にわたり食料部門や海外での業務に携わり、日清オイリオグループ株式会社での豊富な知識と経験があり、当社の営業部門だけでなく、経営全般にわたり有意義なご意見やアドバイスをいただき、社外取締役としてのチェック機能も十分に発揮していただけたものと判断したため。また、当社は同社と資本業務提携をしており、それぞれが有する経営資源を有効活用し、両社のブランド価値の向上に努めております。
柴田 良智	○	公認会計士 (柴田公認会計士事務所所長) 独立役員に指定しております。	直接会社の経営に関与したことはありませんが、公認会計士として財務及び会計における高度な専門的知見を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけたものと判断したため。また、同氏は当社と利害関係はなく、高い独立性を有していることから、独立役員に指定しております。
吉戒 孝		株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 取締役 株式会社福岡銀行 取締役	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ及び株式会社福岡銀行の取締役として銀行経営に携わり、豊富な知識と経験があり、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけたものと判断したため。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための明確な基準又は方針はないものの、その選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し積極的に質疑及び意見表明を行っております。また、内部監査室と密接に連携し、内部監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じて内部監査室に詳細な説明を求め、内容について協議し、重要な事項については取締役会に問題を提起し、改善を図ることができる体制をとっております。さらに会計監査人からは会計監査の都度、定期的に監査内容及び内部統制の状況等に係る報告を受け、必要に応じて協議を行い、連携して企業経営の健全性及び透明性の確保に努めております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社の監査役会は3名（うち2名は社外監査役）で構成しており、各監査役は取締役の業務執行について、厳正な監査を行っております。

常勤監査役柴田良智氏は、公認会計士として財務及び会計における高度な専門的知見を有しております。

常勤監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席のほか、その他重要な会議体への出席、各部門長及び内部監査部門からの聴取などを実施し、取締役等の職務執行を監査しております。また、監査法人とは定期的な監査報告会以外にも、必要に応じて意見交換会を行っております。常勤ではない監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席のほか、その他必要に応じて、重要な会議体への出席、常勤監査役からの聴取等を実施し、取締役等の職務執行を監査しております。

② 内部監査の状況

当社では、内部監査担当として内部監査室（室員1名）を設置し、執行役員の業務執行状況を監査し、監査役と連携して業務運営の適正化確保に努めております。

当社における内部監査室は、代表取締役社長直属であり、内部統制の有効性及び業務執行状況について、半期に一度各事業拠点を巡回する実地監査を実施しております。内部監査結果については、代表取締役社長へ報告がなされ、年2回は取締役会において監査結果を報告しております。改善事項については、監査調書、改善指示書に基づいて、非監査部門からの当該改善状況が代表取締役社長に報告されております。その後、内部監査担当者が改善事項の状況について確認するプロセスにて、改善状況、実効性について検証しております。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

筆頭業務執行社員 竹之内 高司

業務執行社員 荒牧 秀樹

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者5名、その他3名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社が有限責任監査法人トーマツを会計監査人と選定した理由は、同監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性、専門性並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果であります。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役は、有限責任監査法人トーマツの監査の方法と結果の相当性の判断及び同監査法人の職務の執行が適正に実施されることを確保するための体制に関し、評価を行った結果、特に問題はなく、会計監査人としての職務の遂行は相当であると判断いたしました。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,000	—	28,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,000	—	28,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続を実施しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の報酬について、前期の監査実績の分析・評価・監査計画と実績の対比及び新年度の監査計画における監査時間・配員計画並びに報酬額の相当性につき経営執行部門と会計監査人双方と協議し、報酬額に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ. 役員の報酬等の額

当社の取締役及び監査役の報酬限度額は、それぞれ株主総会で決議されております。その限度額の範囲内で、取締役の報酬につきましては、取締役の功績等に応じて取締役会で決定し、監査役の報酬につきましては、監査役会で協議して決定しております。なお、退職慰労金につきましては、株主の皆様の承認を得て支給することとしております。

また、2019年6月25日開催の第34期定時株主総会において、役員退職慰労金制度（取締役及び監査役）は廃止し、新たな役員報酬制度として、取締役（社外取締役を除きます。）に、当社の企業価値の維持的な向上を図るインセンティブを与える譲渡制限付株式報酬及び事業年度ごとの会社業績向上に対する目的意思を高めるための業績連動賞与を導入する事が承認されました。

(報酬構成割合イメージ)

旧制度	基本報酬（固定報酬） 83%	役員退職慰労金 （固定報酬） 17%	
新制度	基本報酬（固定報酬） 72～78%	譲渡制限付株式報酬 （変動報酬） 18～22%	業績連動賞与 （変動報酬） 0～10%

報酬の種類		支給対象			年間限度額
		取締役	社外取締役	監査役	
固定	月次報酬	○	○	○	取締役 3億円 監査役 30百万円
変動	譲渡制限付 株式報酬	○	—	—	金銭報酬債権額 60百万円 当社普通株式数 35,000株
	業績連動賞与	○	—	—	40百万円

ロ. 役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 基本報酬

取締役の固定報酬である基本報酬については、1997年6月29日開催の定時株主総会で承認された当該取締役の報酬等の限度額（3億円）の範囲内で、取締役会の決議により決定しております。

b. 譲渡制限付株式報酬

取締役（社外取締役を除きます。）の譲渡制限付株式報酬については、第34期定時株主総会承認された株式付与のために支給する金銭報酬債権額（60百万円）及び処分株式数（35,000株）の範囲内で、報酬検討委員会が各取締役ごとに役職に応じた割当数を検討し、取締役会に答申します。取締役会で審議を行い、決定することとしております。

c. 業績連動賞与

取締役（社外取締役を除きます。）の業績連動賞与については、第34期定時株主総会で承認された限度額（40百万円）の範囲内で、報酬検討委員会が、各取締役ごとに役位に応じて割当てられたポイントにより、業績賞与額を検討し、取締役会に答申します。取締役会で審議を行い、決定することとしております。

(評価指標)

連結業績指標（連結営業利益、連結親会社株主に帰属する当期純利益）としております。支給額は、対目標値及び対前期比により変動するように設計しております。

報酬検討委員会のメンバーは、独立取締役を含む社外取締役が半数を占めております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	145,026	117,096	—	27,930	5
監査役 (社外監査役を除く)	3,600	3,600	—	—	1
社外取締役	17,733	17,733	—	—	5
社外監査役	10,900	10,200	—	700	2

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、年額300,000千円以内としております。(使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を除く)

2. 監査役の報酬限度額は、年額30,000千円以内としております。

③ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする純投資は、行わないこととしております。保有しています株式は純投資目的以外の目的である株式であり、当該株式が安定的な取引関係の構築や成長戦略に則った業務提携関係の維持・強化に繋がり、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合について、保有していく方針です。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有する株式は、取締役会において、当該保有先との取引の状況を踏まえた事業上のメリット及び当該株式の市場価値、配当収益その他の経済的合理性等を基に、当該株式の継続保有が当社の企業価値向上に資するかどうかを毎年個別銘柄ごとに検証し、保有合理性が確認されないものは適切な時期に削減することといたします。

b. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	1	10,000
非上場株式以外の株式	2	94,936

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	3	1,743	取引先持株会を通じた取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	1	2,300
非上場株式以外の株式	3	17,911

c. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本製粉㈱	46,800	46,214	(保有目的) 仕入取引円滑性の向上 (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由) 取引先持株 会を通じた取得	無
	88,920	76,208		
㈱西日本フィナンシャル ホールディングス	6,400	6,400	(保有目的) 金融取引円滑性の向上 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	6,016	7,897		
㈱三越伊勢丹ホールデ ィングス	—	11,075	(保有目的) 販売取引円滑性の向上	無
	—	13,002		
㈱井筒屋	—	12,796	(保有目的) 販売取引円滑性の向上	無
	—	4,811		

(注) 1. 「—」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

③ 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

④ 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456,338	1,659,020
預け金	68,634	68,706
売掛金	1,471,208	1,409,221
商品及び製品	99,914	83,703
仕掛品	4,087	4,762
原材料及び貯蔵品	112,322	123,204
未収還付法人税等	80,332	—
1年内回収予定の敷金及び保証金	44,814	3,694
その他	146,682	114,977
貸倒引当金	△3,943	△400
流動資産合計	3,480,391	3,466,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,430,771	4,461,950
減価償却累計額	△2,346,335	△2,421,710
建物及び構築物（純額）	※ ₁ 2,084,435	※ ₁ 2,040,239
機械装置及び運搬具	1,054,924	1,079,517
減価償却累計額	△567,711	△597,985
機械装置及び運搬具（純額）	487,212	481,531
工具、器具及び備品	553,575	520,856
減価償却累計額	△447,480	△427,316
工具、器具及び備品（純額）	106,094	93,539
土地	※ ₁ 2,006,202	※ ₁ 2,018,342
リース資産	256,589	287,481
減価償却累計額	△201,418	△232,787
リース資産（純額）	55,171	54,693
建設仮勘定	941	9,035
有形固定資産合計	4,740,058	4,697,382
無形固定資産		
投資その他の資産	32,950	43,084
投資有価証券	114,219	104,936
繰延税金資産	98,320	49,124
敷金及び保証金	403,147	374,390
保険積立金	68,764	66,773
その他	※ ₂ 62,625	54,975
貸倒引当金	△20,974	△19,945
投資その他の資産合計	726,102	630,253
固定資産合計	5,499,111	5,370,720
資産合計	8,979,502	8,837,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	539,233	479,377
短期借入金	※1 1,500,000	※1 1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 158,266	※1 133,260
未払金	559,426	496,302
未払法人税等	12,843	163,994
賞与引当金	46,480	47,703
その他	329,976	248,213
流動負債合計	3,146,225	2,918,852
固定負債		
長期借入金	※1 287,632	※1 154,372
リース債務	39,063	44,319
長期預り敷金	86,815	92,093
役員退職慰労引当金	131,207	159,837
退職給付に係る負債	67,494	76,617
資産除去債務	79,319	71,361
固定負債合計	691,531	598,601
負債合計	3,837,756	3,517,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,042,389	1,042,389
資本剰余金	1,074,635	1,074,635
利益剰余金	3,301,523	3,474,822
自己株式	△302,893	△302,895
株主資本合計	5,115,655	5,288,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,790	35,427
為替換算調整勘定	△2,699	△4,255
その他の包括利益累計額合計	26,090	31,172
非支配株主持分	—	32
純資産合計	5,141,745	5,320,158
負債純資産合計	8,979,502	8,837,612

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	9,618,000	9,683,677
売上原価	3,815,018	3,887,475
売上総利益	5,802,981	5,796,201
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,327,905	1,387,442
運賃	320,547	347,236
広告宣伝費	483,963	378,370
役員報酬	157,719	155,229
給料及び手当	1,271,609	1,280,262
賞与	36,790	44,226
賞与引当金繰入額	35,337	36,545
退職給付費用	33,233	28,480
役員退職慰労引当金繰入額	30,819	28,630
福利厚生費	155,608	160,311
水道光熱費	131,737	125,892
減価償却費	110,135	104,244
地代家賃	437,001	389,620
その他	752,144	790,873
販売費及び一般管理費合計	※1 5,284,553	※1 5,257,365
営業利益	518,428	538,836
営業外収益		
受取利息	263	332
受取配当金	1,742	1,739
貸倒引当金戻入額	—	4,581
為替差益	—	290
その他	2,016	3,170
営業外収益合計	4,021	10,114
営業外費用		
支払利息	9,282	7,907
シンジケートローン手数料	2,494	9,994
為替差損	384	—
その他	186	53
営業外費用合計	12,348	17,955
経常利益	510,102	530,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※ ₂ 5,062
投資有価証券売却益	—	3,504
保険解約返戻金	39,455	25,022
受取保険金	170,785	—
その他	3,500	129
特別利益合計	213,740	33,719
特別損失		
固定資産除却損	※ ₃ 2,200	※ ₃ 7,017
固定資産売却損	—	※ ₄ 608
減損損失	※ ₅ 83,761	※ ₅ 72,618
役員退職慰労金	177,366	—
その他	3,264	3,865
特別損失合計	266,592	84,109
税金等調整前当期純利益	457,250	480,605
法人税、住民税及び事業税	40,817	145,974
法人税等調整額	131,598	46,288
法人税等合計	172,415	192,263
当期純利益	284,834	288,342
親会社株主に帰属する当期純利益	284,834	288,342

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	284,834	288,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	6,637
為替換算調整勘定	△3,028	△1,555
その他の包括利益合計	※ ₁ △3,109	※ ₁ 5,082
包括利益	281,725	293,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	281,725	293,424

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,042,389	1,074,635	3,141,823	△495	5,258,352
当期変動額					
剰余金の配当			△125,134		△125,134
親会社株主に帰属する当期純利益			284,834		284,834
自己株式の取得				△302,397	△302,397
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	159,700	△302,397	△142,697
当期末残高	1,042,389	1,074,635	3,301,523	△302,893	5,115,655

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	28,871	328	29,199	5,287,552
当期変動額				
剰余金の配当				△125,134
親会社株主に帰属する当期純利益				284,834
自己株式の取得				△302,397
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	△3,028	△3,109	△3,109
当期変動額合計	△80	△3,028	△3,109	△145,806
当期末残高	28,790	△2,699	26,090	5,141,745

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,042,389	1,074,635	3,301,523	△302,893	5,115,655
当期変動額					
剰余金の配当			△121,497		△121,497
親会社株主に帰属する当期純利益			288,342		288,342
連結範囲の変動			6,454		6,454
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	173,299	△1	173,297
当期末残高	1,042,389	1,074,635	3,474,822	△302,895	5,288,953

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,790	△2,699	26,090	－	5,141,745
当期変動額					
剰余金の配当					△121,497
親会社株主に帰属する当期純利益					288,342
連結範囲の変動				32	6,487
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,637	△1,555	5,082		5,082
当期変動額合計	6,637	△1,555	5,082	32	178,412
当期末残高	35,427	△4,255	31,172	32	5,320,158

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	457,250	480,605
減価償却費	301,793	285,742
減損損失	83,761	72,618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	531	△4,353
賞与引当金の増減額 (△は減少)	398	1,222
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△569,789	28,630
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,440	9,123
固定資産売却損益 (△は益)	—	△4,454
固定資産除却損	2,200	7,017
保険解約返戻金	△39,455	△25,022
受取保険金	△170,785	—
受取利息及び受取配当金	△2,005	△2,071
支払利息	9,282	7,907
売上債権の増減額 (△は増加)	△148,234	61,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,133	5,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	99,522	△58,901
未払金の増減額 (△は減少)	166,133	△61,135
未払消費税等の増減額 (△は減少)	94,616	△61,470
その他	△30,307	25,349
小計	247,221	767,502
保険金の受取額	170,785	—
法人税等の支払額	△201,566	△17,071
法人税等の還付額	—	72,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,440	823,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,000	△45,000
定期預金の払戻による収入	655,017	—
有形固定資産の取得による支出	△51,658	△234,293
有形固定資産の売却による収入	—	5,519
無形固定資産の取得による支出	△28,730	△22,587
投資有価証券の取得による支出	△3,701	△1,643
投資有価証券の売却による収入	—	20,211
関係会社出資金の払込による支出	△9,980	—
会員権の売却による収入	5,774	2,129
敷金及び保証金の差入による支出	△751	△232
敷金及び保証金の回収による収入	3,681	55,578
貸付けによる支出	△30,000	△2,000
貸付金の回収による収入	—	7,235
長期前払費用の取得による支出	△9,324	△11,035
保険積立金の積立による支出	△21,339	△27,926
保険積立金の解約による収入	315,265	54,939
長期預り金の受入による収入	580	8,922
長期預り金の返還による支出	—	△3,644
利息及び配当金の受取額	1,987	2,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	781,821	△191,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△150,000
長期借入金の返済による支出	△193,288	△158,266
リース債務の返済による支出	△35,844	△39,440
自己株式の取得による支出	△302,876	△1
配当金の支払額	△125,104	△121,473
利息の支払額	△9,050	△7,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666,163	△477,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,259	△1,295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	330,838	153,109
現金及び現金同等物の期首残高	1,193,533	1,524,371
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	4,644
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,524,371	※1 1,682,125

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

㈱ピエトロフレッシュサプライ

ANGELO PIETRO, INC.

合同会社のコベジファーム

当連結会計年度より、合同会社のコベジファームは重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ピエトロソリューションズについては、2018年7月31日付で当社に吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ANGELO PIETRO, INC. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料

総平均法による原価法

ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～41年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(ト) その他重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

1. 概要

本会計基準等は、収益認識に関する包括的な会計基準であり、その基本となる原則は、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することです。

基本となる原則に従って収益を認識するために、次の5つのステップを適用します。

- (1) 顧客との契約を認識する。
- (2) 契約における履行義務を識別する。
- (3) 取引価格を算定する。
- (4) 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- (5) 履行義務を充足した時に、又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」62,317千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」98,320千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	864,159千円	838,070千円
土地	1,793,448千円	1,793,448千円
計	2,657,607千円	2,631,518千円
短期借入金	691,695千円	693,352千円
1年内返済予定の長期借入金	123,234千円	108,264千円
長期借入金	220,140千円	111,876千円
計	1,035,069千円	913,492千円

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
その他(出資金)	9,980千円	—千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	60,344千円	63,124千円

※2 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	— 千円	3,529千円
工具、器具及び備品	— 千円	1,533千円
計	— 千円	5,062千円

※3 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	2,074千円	6,839千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	125千円	177千円
計	2,200千円	7,017千円

※4 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建設仮勘定	— 千円	608千円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
福岡県糟屋郡志免町	レストラン	建物等	2,614千円
大阪市西区	ファストフード店	建物等	5,549千円
福岡市博多区	レストラン	建物等	13,997千円
東京都中央区	レストラン	建物等	41,023千円
東京都練馬区	レストラン	建物等	4,145千円
福岡市中央区	基幹システム	ソフトウェア仮勘定	16,430千円
合 計			83,761千円

当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストラン及びファストフード店については、収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

基幹システムについては、今後使用する見込みがない為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

レストラン及びファストフード店の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.91%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
福岡市中央区	レストラン	建物等	19,515千円
福岡県糟屋郡粕屋町	ファストフード店	建物等	13,096千円
神奈川県海老名市	レストラン	建物等	5,603千円
東京都文京区	レストラン	建物等	1,932千円
東京都千代田区	アンテナショップ	建物等	3,804千円
ハワイ州ホノルル	レストラン	建物等	28,664千円
合 計			72,618千円

当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストラン及びファストフード店については、収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

アンテナショップについては、改装による除却予定の資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

レストラン及びファストフード店の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.79%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△116千円	9,545千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△116	9,545
税効果額	35	△2,907
その他有価証券評価差額金	△80	6,637
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3,028	△1,555
その他の包括利益合計	△3,109	5,082

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,257,230	—	—	6,257,230
合計	6,257,230	—	—	6,257,230
自己株式				
普通株式(注)	529	181,839	—	182,368
合計	529	181,839	—	182,368

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加181,839株は、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加181,800株、単元未満株式の買取りによる増加39株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	125,134	20	2017年3月31日	2017年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	121,497	利益剰余金	20	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,257,230	—	—	6,257,230
合計	6,257,230	—	—	6,257,230
自己株式				
普通株式(注)	182,368	1	—	182,369
合計	182,368	1	—	182,369

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	121,497	20	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	127,572	利益剰余金	21	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,456,338千円	1,659,020千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△600千円	△45,601千円
預け金勘定	68,634千円	68,706千円
現金及び現金同等物	1,524,371千円	1,682,125千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

食品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び全社におけるパソコン等の事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	95,357千円	93,350千円
1年超	450,418千円	348,979千円
合計	545,776千円	442,330千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にレストラン店舗の新設や改修計画並びに食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、主にレストラン事業における売上預け金、敷金及び保証金については、貸入人の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は市場の変動リスクに晒されており、借入金についても市場金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、与信管理規程及びF C売掛債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門は主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、レストラン店舗の新設時に支払う敷金及び保証金については、新設時の信用調査等により回収懸念リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,456,338	1,456,338	—
(2) 預け金	68,634	68,634	—
(3) 売掛金	1,471,208	1,471,208	—
(4) 投資有価証券	101,919	101,919	—
(5) 敷金及び保証金（1年内含む）	447,961	442,522	△5,438
資産計	3,546,061	3,540,623	△5,438
(6) 買掛金	539,233	539,233	—
(7) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	—
(8) 未払金	559,426	559,426	—
(9) 未払法人税等	12,843	12,843	—
(10) 長期借入金（1年内含む）	445,898	446,395	497
負債計	3,057,400	3,057,897	497

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,659,020	1,659,020	—
(2) 預け金	68,706	68,706	—
(3) 売掛金	1,409,221	1,409,221	—
(4) 投資有価証券	94,936	94,936	—
(5) 敷金及び保証金（1年内含む）	378,084	375,455	△2,629
資産計	3,609,969	3,607,339	△2,629
(6) 買掛金	479,377	479,377	—
(7) 短期借入金	1,350,000	1,350,000	—
(8) 未払金	496,302	496,302	—
(9) 未払法人税等	163,994	163,994	—
(10) 長期借入金（1年内含む）	287,632	287,948	316
負債計	2,777,307	2,777,623	316

(注) 1. 貸出コミットメントラインの未使用枠

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントライン	1,000,000千円	1,000,000千円

2. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金（1年内含む）

時価については、契約等から返還までの期間を合理的に見積り、当該期間の将来キャッシュ・フローを国債等の利回りで割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除しております。

負債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金（1年内含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区 分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式(※1)	12,300千円	10,000千円
関係会社出資金(※2)	9,980千円	—千円
長期預り敷金(※3)	86,815千円	92,093千円

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(※3) 長期預り敷金については、入居者の退去時期が算出できず、時価が合理的に見積れないため記載しておりません。

4. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,456,338	—	—	—
預け金	68,634	—	—	—
売掛金	1,471,208	—	—	—
合計	2,996,180	—	—	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,659,020	—	—	—
預け金	68,706	—	—	—
売掛金	1,409,221	—	—	—
合計	3,136,948	—	—	—

(注) 敷金及び保証金については、償還予定額が不明なため記載しておりません。

5. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	158,266	133,260	101,554	52,024	794	—
合計	1,658,266	133,260	101,554	52,024	794	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,350,000	—	—	—	—	—
長期借入金	133,260	101,554	52,024	794	—	—
合計	1,483,260	101,554	52,024	794	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	97,108	53,662	43,445
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	97,108	53,662	43,445
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	4,811	6,855	△2,044
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,811	6,855	△2,044
合計	101,919	60,518	41,400

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額12,300千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	94,936	43,989	50,946
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	94,936	43,989	50,946
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	94,936	43,989	50,946

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額10,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与に基づいた一時金を支給しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	58,053千円	67,494千円
退職給付費用	50,662	36,431
退職給付の支払額	△21,206	△6,830
制度への拠出額	△20,015	△20,478
退職給付に係る負債の期末残高	67,494	76,617

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	157,574千円	169,540千円
年金資産	△247,654	△262,463
	△90,080	△92,923
非積立型制度の退職給付債務	157,574	169,540
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	67,494	76,617
退職給付に係る負債	67,494	76,617
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	67,494	76,617

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度 50,662千円	当連結会計年度 36,431千円
----------------	------------------	------------------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	— 千円	11,273千円
貸倒引当金	7,605千円	14,111千円
賞与引当金	14,170千円	14,543千円
役員退職慰労引当金	39,965千円	48,686千円
退職給付に係る負債	20,558千円	23,337千円
投資有価証券評価損	15,603千円	468千円
会員権評価損	3,525千円	2,832千円
減損損失	45,328千円	36,911千円
資産除去債務	22,981千円	20,557千円
税務上の繰越欠損金	71,195千円	32,307千円
その他	5,225千円	13,904千円
繰延税金資産小計	246,160千円	218,934千円
評価性引当額	△95,527千円	△119,420千円
繰延税金資産合計	150,632千円	99,513千円
(繰延税金負債)		
敷金及び保証金	22,411千円	19,112千円
その他有価証券評価差額金	12,610千円	15,518千円
その他	17,290千円	15,758千円
繰延税金負債合計	52,312千円	50,389千円
繰延税金資産の純額	98,320千円	49,124千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	1.8%
法人住民税均等割	4.1%	3.7%
評価性引当額の増減	△0.8%	5.0%
その他	0.6%	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%	40.0%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2018年7月31日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社でありました株式会社ピエトロソリューションズを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社ピエトロソリューションズ

事業の内容：食料品の仕入れ販売、損害保険代理店業務

(2) 企業結合日

2018年7月31日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ピエトロソリューションズを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、業務の効率的な運営を図り、収益構造の強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、福岡市内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビルなどを所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末における時価 (千円)
	当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
賃貸等不動産	168,439	△935	167,503	147,348
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,534,740	△18,980	2,515,760	2,030,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得 (19,000千円) であり、主な減少額は減価償却費 (39,992千円) であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額、その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する2018年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)
賃貸等不動産	7,332	2,220	5,111
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	157,577	71,599	85,978

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益及び当該部分に係る費用 (減価償却費、保守料、租税公課等) は計上されておられません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末における時価 (千円)
	当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
賃貸等不動産	167,503	△901	166,602	158,347
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,515,760	△26,488	2,489,272	2,460,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得 (14,054千円) であり、主な減少額は減価償却費 (40,347千円) であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額、その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する2019年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)
賃貸等不動産	7,332	2,248	5,083
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	156,113	72,131	83,981

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益及び当該部分に係る費用 (減価償却費、保守料、租税公課等) は計上されておられません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別に事業単位を構成しており、「食品事業」、「レストラン事業」、「その他（本社ビル等の賃貸）事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」はドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売を行っております。「レストラン事業」はサブゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店等の経営を行っております。「その他（本社ビル等の賃貸）事業」は本社ビル等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,908,739	2,543,027	166,233	9,618,000	—	9,618,000
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,949	1,949	△1,949	—
計	6,908,739	2,543,027	168,182	9,619,949	△1,949	9,618,000
セグメント利益又は 損失(△)	2,027,003	△72,800	92,413	2,046,617	△1,528,188	518,428
セグメント資産	3,706,889	1,268,484	1,781,143	6,756,517	2,222,984	8,979,502
その他の項目						
減価償却費	153,782	66,876	25,911	246,570	55,222	301,793
減損損失	—	67,331	—	67,331	16,430	83,761
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	22,535	45,795	1,228	69,559	59,193	128,752

(注) 1 (1)セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しております。

(2)セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3)セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等でありませす。

(4)減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,934,480	2,584,782	164,414	9,683,677	—	9,683,677
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	389	389	△389	—
計	6,934,480	2,584,782	164,803	9,684,066	△389	9,683,677
セグメント利益	1,886,354	32,111	90,035	2,008,501	△1,469,664	538,836
セグメント資産	3,389,569	1,171,627	1,745,474	6,306,671	2,530,940	8,837,612
その他の項目						
減価償却費	155,358	54,329	25,545	235,232	50,509	285,742
減損損失	3,804	68,813	—	72,618	—	72,618
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	113,819	126,384	3,570	243,774	61,135	304,909

- (注) 1 (1)セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しております。
 (2)セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 (3)セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等でありませす。
 (4)減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業株式会社	1,111,903千円	食品事業
三菱食品株式会社	1,056,925千円	食品事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業株式会社	1,125,379千円	食品事業
三菱食品株式会社	1,064,138千円	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業 他	(被所有) 直接 18.4	原材料の購入	原材料の購入	369,649	買掛金	92,599

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、一般的取引条件と同様に決定しております。

②連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び主要株主 (個人)	西川啓子	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 2.98 間接 25.27	当社代表取締役会長	自己株式の取得	302,333	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

自己株式の取得については、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により取得しており、取引価格は、2018年1月31日の終値です。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業 他	(被所有) 直接 18.4	商品の仕入	(株)ピエトロソリューションズによる原材料の仕入	344,779	買掛金	93,362

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	合同会社のこページファーム	福岡市中央区	10,000	農産物の生産及び販売	(所有) 直接 99.8	役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	30,000 83	短期貸付金	30,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	846円40銭	875円76銭
1株当たり当期純利益	45円86銭	47円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	284,834	288,342
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	284,834	288,342
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,211	6,074

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,141,745	5,320,158
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	32
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,141,745	5,320,125
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	6,074	6,074

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止及び新たな役員報酬制度の導入)

当社は、2019年5月14日開催の当社取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度の廃止及び新たな役員報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入を決議し、本制度の導入に関する議案を2019年6月25日開催の第34期定時株主総会(以下「本総会」といいます。)において決議いたしました。

1. 役員退職慰労金制度の廃止について

当社は、役員報酬制度の見直しの一環として、後払的要素が強い役員退職慰労金制度を2019年6月25日開催の本株主総会の終結の時をもって廃止いたしました。それに伴い、在任中の取締役及び監査役(以下「対象者」といいます。)について、同制度廃止の時までの在任期間を対象に、当社所定の基準に従い、退職慰労金の打ち切り支給を行うこととし、本株主総会において承認を得た上で、各対象者の退任時に支給することといたしました。

2. 新たな役員報酬制度の導入について

当社は、1997年6月29日開催の第12期定時株主総会において、当社の取締役の報酬額を年額300百万円以内(使用人兼務取締役使用人分の給与を除く)とご承認をいただいておりますが、これとは別枠で、当社の社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)に対して、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)及び業績連動賞与制度を新たに導入することといたします。

(1) 譲渡制限付株式報酬制度について

① 本制度を導入する理由

本制度は、当社の社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。

② 本制度の概要

a. 取締役の報酬額と交付株式数

本制度では、当社が対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために金銭債権を報酬(以下「金銭報酬債権」といいます。)として支給し、対象取締役は、金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものです。

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額60百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。)といたします。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

本制度により、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年35,000株以内(ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含みます。)又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。)とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額としない範囲において、取締役会において決定します。

b. 譲渡制限付株式割当契約について

本制度に基づき当社の普通株式の発行又は処分するにあたり、当社と対象取締役の間で譲渡制限付株式割当契約を締結することといたします。本契約の主な内容は次のとおりです。

① 一定期間(以下「譲渡制限期間」といいます。)、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること。

② 一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得すること。

本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村証券株式会社に開設する専用口座で管理されることといたします。

(2) 業績連動賞与制度について

業績連動賞与制度は、対象取締役に対し、事業年度ごとの会社業績向上に対する目的意識を高めるため、年額40百万円(ただし、使用人兼務取締役の使用人分賞与は含みません。)の限度額の範囲内で、事業年度ごとの連結営業利益等の業績目標等に対する達成度等により各対象取締役の職責に基づき算出され金額を支給するものです。各対象取締役への支給に関する詳細の内容につきましては、取締役会において決定いたします。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,350,000	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	158,266	133,260	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	33,328	21,632	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	287,632	154,372	0.5	2022年5月25日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	39,063	44,319	—	2023年11月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,018,290	1,703,584	—	—

(注) 1 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	101,554	52,024	794	—
リース債務	16,390	14,030	12,414	1,484

2 平均利率は借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,569,397	5,074,978	7,465,073	9,683,677
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	204,864	399,115	450,331	480,605
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	127,881	258,497	287,211	288,342
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.05	42.55	47.28	47.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	21.05	21.50	4.73	0.19

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,123,109	1,584,941
売掛金	※2 1,452,966	※2 1,392,164
商品及び製品	91,653	75,494
仕掛品	4,087	4,296
原材料及び貯蔵品	112,240	122,850
前払費用	102,915	101,891
その他	※2 230,040	※2 84,343
貸倒引当金	△3,562	△296
流動資産合計	3,113,451	3,365,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,006,255	※1 1,957,387
構築物	22,982	34,021
機械及び装置	459,822	460,597
車両運搬具	27,390	19,035
工具、器具及び備品	89,597	88,324
土地	※1 1,965,002	※1 1,965,002
リース資産	50,652	51,022
建設仮勘定	941	9,035
有形固定資産合計	4,622,645	4,584,425
無形固定資産		
ソフトウェア	18,079	23,032
リース資産	10,456	4,863
その他	4,379	15,164
無形固定資産合計	32,915	43,060
投資その他の資産		
投資有価証券	114,219	104,936
関係会社株式	144,553	28,705
繰延税金資産	96,457	48,091
敷金及び保証金	391,951	363,242
保険積立金	68,764	66,773
その他	50,519	※2 92,323
貸倒引当金	△20,974	△45,954
投資その他の資産合計	845,491	658,117
固定資産合計	5,501,052	5,285,603
資産合計	8,614,503	8,651,290

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 495,467	※2 474,989
短期借入金	※1 1,450,000	※1 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 153,262	※1 128,256
リース債務	32,413	20,717
未払金	※2 563,661	※2 502,804
未払費用	142,877	139,365
未払法人税等	2,843	162,858
未払消費税等	107,527	49,025
前受金	5,900	5,181
預り金	16,656	10,243
前受収益	※2 12,918	※2 12,869
賞与引当金	46,133	47,344
流動負債合計	3,029,663	2,853,655
固定負債		
長期借入金	※1 271,826	※1 143,570
リース債務	35,098	41,269
退職給付引当金	67,494	76,617
役員退職慰労引当金	131,207	159,837
その他	※2 166,978	※2 163,455
固定負債合計	672,604	584,749
負債合計	3,702,268	3,438,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,042,389	1,042,389
資本剰余金		
資本準備金	1,084,912	1,084,912
資本剰余金合計	1,084,912	1,084,912
利益剰余金		
利益準備金	8,150	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,734,000	1,734,000
繰越利益剰余金	1,316,887	1,610,900
利益剰余金合計	3,059,037	3,353,050
自己株式	△302,893	△302,895
株主資本合計	4,883,445	5,177,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,790	35,427
評価・換算差額等合計	28,790	35,427
純資産合計	4,912,235	5,212,885
負債純資産合計	8,614,503	8,651,290

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 9,366,948	※1 9,436,538
売上原価	※1 3,803,746	※1 3,807,072
売上総利益	5,563,202	5,629,466
販売費及び一般管理費	※2 5,086,363	※2 5,069,753
営業利益	476,838	559,712
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 32,414	1,766
為替差益	—	290
その他	1,985	3,143
営業外収益合計	34,399	5,201
営業外費用		
支払利息	8,803	7,473
シンジケートローン手数料	2,494	9,994
為替差損	384	—
貸倒引当金繰入額	—	21,739
その他	186	50
営業外費用合計	11,869	39,258
経常利益	499,368	525,655
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	※3 185,376
固定資産売却益	—	5,062
投資有価証券売却益	—	3,504
保険解約返戻金	39,455	25,022
受取保険金	170,785	—
その他	3,500	129
特別利益合計	213,740	219,095
特別損失		
関係会社株式評価損	—	※4 85,847
減損損失	83,761	43,953
役員退職慰労金	177,366	—
その他	5,464	11,491
特別損失合計	266,592	141,292
税引前当期純利益	446,516	603,459
法人税、住民税及び事業税	17,777	142,490
法人税等調整額	131,655	45,458
法人税等合計	149,433	187,948
当期純利益	297,083	415,510

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,042,389	1,084,912	1,084,912	8,150	1,734,000	1,144,937	2,887,087	△495	5,013,893
当期変動額									
剰余金の配当						△125,134	△125,134		△125,134
当期純利益						297,083	297,083		297,083
自己株式の取得								△302,397	△302,397
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	171,949	171,949	△302,397	△130,447
当期末残高	1,042,389	1,084,912	1,084,912	8,150	1,734,000	1,316,887	3,059,037	△302,893	4,883,445

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,871	28,871	5,042,764
当期変動額			
剰余金の配当			△125,134
当期純利益			297,083
自己株式の取得			△302,397
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	△80	△80
当期変動額合計	△80	△80	△130,528
当期末残高	28,790	28,790	4,912,235

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,042,389	1,084,912	1,084,912	8,150	1,734,000	1,316,887	3,059,037	△302,893	4,883,445
当期変動額									
剰余金の配当						△121,497	△121,497		△121,497
当期純利益						415,510	415,510		415,510
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	294,013	294,013	△1	294,011
当期末残高	1,042,389	1,084,912	1,084,912	8,150	1,734,000	1,610,900	3,353,050	△302,895	5,177,457

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,790	28,790	4,912,235
当期変動額			
剰余金の配当			△121,497
当期純利益			415,510
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,637	6,637	6,637
当期変動額合計	6,637	6,637	300,649
当期末残高	35,427	35,427	5,212,885

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

②原材料

総平均法による原価法

ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～41年

構築物 2年～25年

機械及び装置 2年～10年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」61,264千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」96,457千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	864,159千円	838,070千円
土地	1,793,448千円	1,793,448千円
計	2,657,607千円	2,631,518千円
短期借入金	691,695千円	693,352千円
1年内返済予定の長期借入金	123,234千円	108,264千円
長期借入金	220,140千円	111,876千円
計	1,035,069千円	913,492千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	26,938千円	26,589千円
長期金銭債権	— 千円	37,462千円
短期金銭債務	210,772千円	113,888千円
長期金銭債務	21,190千円	20,346千円

3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	37,449千円	36,002千円
仕入高	1,155,900千円	594,097千円
営業取引外の取引高	30,500千円	— 千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度22%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売促進費	1,318,889千円	1,378,260千円
広告宣伝費	482,861千円	377,018千円
給料及び手当	1,192,710千円	1,209,472千円
賞与引当金繰入額	34,990千円	36,186千円
退職給付引当金繰入額	33,233千円	28,480千円
役員退職慰労引当金繰入額	30,819千円	28,630千円
減価償却費	99,886千円	95,586千円

※3 抱合せ株式消滅差益

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(株)ピエトロソリューションズ	— 千円	185,376千円

※4 関係会社株式評価損

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ANGELO PIETRO, INC.	— 千円	85,847千円

(有価証券関係)

前事業年度 (2018年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額144,553千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (2019年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額28,705千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	— 千円	11,223千円
賞与引当金	14,052千円	14,421千円
貸倒引当金	16,219千円	22,833千円
役員退職慰労引当金	39,965千円	48,686千円
退職給付引当金	20,558千円	23,337千円
投資有価証券評価損	15,603千円	468千円
会員権評価損	2,832千円	2,832千円
関係会社株式評価損	29,711千円	55,860千円
減損損失	43,677千円	35,402千円
資産除去債務	22,981千円	20,557千円
税務上の繰越欠損金	44,173千円	— 千円
その他	2,326千円	5,003千円
繰延税金資産小計	252,102千円	240,626千円
評価性引当額	△111,394千円	△150,064千円
繰延税金資産合計	140,707千円	90,561千円
(繰延税金負債)		
敷金及び保証金	22,411千円	19,112千円
その他有価証券評価差額金	12,610千円	15,518千円
その他	9,228千円	7,839千円
繰延税金負債合計	44,250千円	42,469千円
繰延税金資産の純額	96,457千円	48,091千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	—
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.1%	—
法人住民税均等割	4.1%	—
評価性引当額の増減	△2.3%	—
その他	0.0%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%	—

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当事業年度の注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止及び新たな役員報酬制度の導入)

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末帳簿価額 (千円)
有形 固定資産	建物	4,188,268	111,341	90,418 (34,374)	4,209,191	2,251,803	122,996	1,957,387
	構築物	161,569	17,809	9,969	169,410	135,388	2,769	34,021
	機械及び装置	982,552	60,455	28,450	1,014,557	553,960	59,680	460,597
	車両運搬具	56,144	—	—	56,144	37,109	8,355	19,035
	工具、器具及び備品	520,244	38,395	62,660 (7,569)	495,979	407,655	31,798	88,324
	土地	1,965,002	—	—	1,965,002	—	—	1,965,002
	リース資産	243,525	32,800	1,907 (1,653)	274,417	223,395	30,776	51,022
	建設仮勘定	941	9,035	941	9,035	—	—	9,035
	計	8,118,250	269,836	194,348 (43,597)	8,193,738	3,609,313	256,377	4,584,425
無形 固定資産	ソフトウェア	49,011	11,837	9,087	51,761	28,728	6,883	23,032
	リース資産	45,280	—	5,922	39,358	34,495	5,593	4,863
	電話加入権	4,379	35	—	4,414	—	—	4,414
	施設利用権	431	—	—	431	431	—	—
	ソフトウェア仮勘定	—	10,750	—	10,750	—	—	10,750
		計	99,101	22,622	15,009	106,715	63,654	12,476

- (注) 1 当期増加額のうち、主なものは古賀工場及びレストラン店舗の設備更新によるものであります。
2 当期減少額のうち、主なものは店舗の閉鎖に伴う除却及び減損損失の計上によるものであります。
3 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
4 当期首残高及び当期末残高については、取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,536	26,304	4,591	46,250
賞与引当金	46,133	47,344	46,133	47,344
役員退職慰労引当金	131,207	28,630	—	159,837

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り及び買増し手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無 料
公告掲載方法	当社の公告は電子公告によりこれを行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 公告のホームページアドレス https://www.pietro.co.jp/
株主に対する特典	1. 当社製品の贈呈 対象株主：毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元（100株）以上保有の株主 優待内容： 100株以上 300株未満 1,000円相当の当社製品 300株以上 3,000円相当の当社製品 2. 通信販売での優待 対象株主：毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主名簿に記載された1単元（100株）以上保有の株主 優待内容：当社製品を株主優待価格（約10%割引）で、ご購入いただけます。

（注）当社定款の定めにより、当社の単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）取得請求権付株式の取得を請求する権利
- （3）募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- （4）単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自2017年4月1日 至2018年3月31日）2018年6月27日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自2018年4月1日 至2018年6月30日）2018年8月10日福岡財務支局長に提出

（第34期第2四半期）（自2018年7月1日 至2018年9月30日）2018年11月13日福岡財務支局長に提出

（第34期第3四半期）（自2018年10月1日 至2018年12月31日）2019年2月13日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月29日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒牧 秀樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピエトロの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ピエトロが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹之内 高司	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒牧 秀樹	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2019年6月26日
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 泰行
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 高橋泰行は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮しており、当社及び連結子会社3社を対象に行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度売上高の概ね3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として選定いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に係る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして、評価の対象に追加しております。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況の評価をいたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。